

⑤今後の災害への備え

■具体的な施策等

- 官邸の危機管理機能の強化
- 都市再生安全確保計画の策定の推進
- 東日本大震災を踏まえた情報セキュリティ政策の推進
- 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震への備え
- 津波避難ビル等の普及
- 孤立可能性のある集落への衛星携帯電話の配備
- 災害時多目的船に関する調査・検討
- 津波に関する啓発用教材
- 総合防災情報システムの整備
- 首都直下地震用衛星通信装置の更新
- 地震・津波被災実態調査
- 被災者の総合的な生活再建支援
- 自殺対策の推進
- 避難における総合的対策の推進
- 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上
- 津波からの避難誘導、災害時の治安対処能力の向上、犯罪の起きにくい地域づくり
- 警察の震災対応に関する調査

- 緊急消防援助隊の充実強化
- 災害対応能力の向上
- 防災教育・訓練などの防災意識の向上
- 消防機関等の活動にかかる記録の継承
- 大規模災害時等における法務省緊急連絡体制の確保
- 被災地等における治安を確保するための調査基盤の強化
- 矯正施設の防災対策
- 矯正施設等の耐震対策
- 収容施設等における防災・保安体制の強化
- 災害発生時における治安対処能力の強化
- 地震・津波等による被害像の明確化及び防災情報の強化等
- 安全・安心な都市・地域の創造
- 国土強靱化に資する材料開発
- 地震発生時の人的・経済的被害の軽減化等
- 東日本大震災を受けた防災教育
- 学校施設の耐震化等
- 安定した研究環境の確保
- 災害観測・監視システムの整備
- 災害状況の迅速・広範囲な把握に有用な観測衛星
- 医療施設の耐震化
- 水道の耐震化及び広域化
- 試験研究機関における防災対策の推進
- 飼料の安定供給対策の推進
- 災害を想定したサプライチェーン対策
- 被災農地等の復旧その他経営再開までの支援等
- 防衛装備品
- 災害時の高頻度観測に有効な小型衛星システム
- 津波警報をはじめとした防災情報の適時・適切な提供
- 災害に強い国土構造への再構築
- 小笠原諸島における津波対策
- 大規模地震、津波等による離島の孤立化回避対策（衛星携帯電話等の整備）

- 住宅・建築物の省エネ化
- 住宅の省エネ化
- 住宅・建築物の耐震化
- 海上における災害対応体制の強化
- 官庁施設の耐震化をはじめとする防災機能の強化
- 災害に強い廃棄物処理システムの構築
- 災害派遣活動基盤としての自衛隊施設の機能の維持・強化
- 災害派遣等を踏まえた防衛省における医療体制の整備
- 被災地で活躍する自衛隊に対するメンタルケア
- 隊員に対する緊急登庁支援（児童の一時預かり）態勢の整備
- 原子力、地震、津波災害への対処能力の向上
- 防災関係部署への退職自衛官等の配置や全国各地域からの隊員の確保を通じた地方公共団体との連携強化による災害対処能力の向上
- 原子力災害に関連する研究等の強化
- 自衛隊と関係機関との情報共有のための通信の確保
- 地方公共団体が策定する防災計画への自衛隊の積極的な参画と防災訓練への参加
- 地域の人道支援・災害救援分野の後方支援の拠点の設置

官邸の危機管理機能の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iii)政府の危機管理体制の強化等を検討する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付においては、国及び国民の安全に重大な影響を及ぼす様々な緊急事態に迅速かつ的確に対処することができる体制を構築するため、また、政府全体として総合力を発揮することができるよう、これまでも、3.11 東日本大震災の影響等を踏まえた内部検証を実施するとともに、同検証に基づき、事案対処マニュアルの改訂、緊急参集チーム協議運営に係る内部体制見直し、情報集約・共有体制及びシステムの改善等、様々な緊急事態に対処するための体制を整備するとともに、その充実に努めてきているところである。</p>		
当面（今年度中）の取組み		
—		
中・長期的（3 年程度）取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
—		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
予算措置なし。		

都市再生安全確保計画の策定の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房・内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生の推進に係る有識者ボードにおける議論を踏まえ、都市の再生に係る施策の基本的な方向性を定めた都市再生基本方針について、東日本大震災の経験から得られる教訓を踏まえた見直し等を行った。(平成 23 年 10 月 7 日閣議決定) ・また、都市再生の推進に係る有識者ボードに防災ワーキンググループを設置し、人口・機能が集積したターミナル駅周辺等のエリアに係る防災対策の充実のあり方を議論・検討し、提言をとりまとめた。(平成 23 年 12 月 22 日公表) ・これらの成果を踏まえ、都市再生安全確保計画制度の創設等を盛り込んだ都市再生特別措置法を一部改正する法律案が成立した。(平成 24 年 3 月 30 日) ・24 年度は、都市再生緊急整備地域において、都市における大規模災害時の安全を確保するため、官民の協議会による都市再生安全確保計画の作成に向けた予算措置等の支援を行い、取組を推進した。この結果、大手町・丸の内・有楽町等の 11 エリアにおいて都市再生安全確保計画の作成に向けた調査が実施されている。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生緊急整備地域において、官民の協議会による都市再生安全確保計画の作成に向けた支援を行い、引き続き取組を推進する。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生安全確保計画の作成及び同計画に基づく事業等に対して引き続き取組を推進する。 ・都市再生安全確保計画の作成等を推進するため、地方公共団体等に対して施策及び先行事例の周知・普及を図る。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における人的・経済的被害が抑制され、都市機能の維持・継続性が確保されることが期待される。 		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市安全確保計画策定事業費補助金 150 百万円【復興特会】 		

東日本大震災を踏まえた情報セキュリティ政策の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣官房
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x vi)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>情報セキュリティ2011、2012に基づき、東日本大震災を踏まえた情報セキュリティ政策を推進した。また、情報セキュリティの視点から、東日本大震災における政府機関及び重要インフラの情報システムに対する被害状況調査及び分析、耐災害性を強化した情報システムの在り方等に関する調査を実施した。さらに、「中央省庁における情報システム運用継続計画ガイドライン」の改定を実施したほか、政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処要件、重要インフラ分野における大規模 IT 障害時の効果的復旧及び耐災害性向上等のための研究開発に係る調査を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>事業期間は平成 24 年度末までで終了しているが、引き続き、調査結果等を踏まえ、政府機関の情報システムの運用継続性の向上、重要インフラの基盤強化、研究開発等に係る政策を推進する。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>事業期間は平成 24 年度末までで終了しているが、引き続き、調査結果等を踏まえ、政府機関の情報システムの運用継続性の向上、重要インフラの基盤強化、研究開発等に係る政策を推進する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、政府機関や重要インフラの基盤強化、研究開発等に係る政策を推進し、国民が情報通信技術を安心して利用できる環境を構築する。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
<p>予算措置なし。</p>		

南海トラフの巨大地震及び首都直下地震への備え		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(i)及び(iii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフ巨大地震対策については、平成 24 年 7 月 19 日に南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ中間報告を、平成 24 年 8 月 29 日に津波高・浸水域等(第二次報告)及び 被害想定(第一次報告)を、平成 25 年 3 月 18 日に被害想定(第二次報告)を公表した。 ○ 首都直下地震対策については、平成 24 年 7 月 19 日に首都直下地震対策検討ワーキンググループ中間報告を公表した。 ○ 帰宅困難者対策については、平成 24 年 9 月 10 日に首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の最終報告を公表した。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフ巨大地震対策については、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおいて取りまとめる予定の最終報告に基づき、地震対策大綱等の策定を行う予定。 ○ 首都直下地震対策については、首都直下地震対策検討ワーキンググループにおいて、被害想定を行い、技術的かつ論理的にしっかり検討した上で最終報告を取りまとめる予定。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフ巨大地震対策については、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおいて取りまとめる予定の最終報告に基づき、地震対策大綱等の策定を行い、対策を推進する。 ○ 首都直下地震対策については、首都直下地震対策検討ワーキンググループにおいて取りまとめる予定の最終報告に基づき、地震対策大綱等の見直しを行い、対策を推進する。 		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震発災時における被害の軽減に資する。		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
・地震対策の策定に要する経費 80 百万円		

津波避難ビル等の普及		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(1)災害に強い地域づくり 及び (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員 及び ⑤今後の災害への備え	作成年月
目	②(ii)ハ 及び⑤(ii)、(iii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○津波避難困難地域における津波からの避難対策の推進に資するため、平成 17 年に津波避難ビル等に係るガイドラインをまとめ、津波避難ビル等の普及を進めてきた。</p> <p>○また、国土交通省と共同で、津波防災地域づくりに関する法律の管理協定が締結された津波避難施設に係る税制特例措置を設けた。</p> <p>○平成 24 年度予算において、津波対策推進事業費補助金を創設し、都道府県による津波浸水予測の実施や市町村によるハザードマップの作成等、津波対策の推進を図っている。</p> <p>○平成 24 年 7 月 18 日に津波避難対策検討ワーキンググループ報告を取りまとめ、津波避難対策の基本的考え方や今後の具体的な方向性について示した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○津波避難対策検討ワーキンググループ報告等を踏まえ、住民の緊急的な避難場所となる津波避難ビル等の普及を図るため、「津波避難ビル等に係るガイドライン」の改訂を予定している。</p> <p>○津波対策推進事業費補助金により、都道府県による津波浸水予測の実施や市町村によるハザードマップの作成等、津波対策の推進を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○津波対策の推進に関する法律を踏まえ、津波浸水予測の実施やハザードマップの作成等、避難を軸とした津波対策を総合的かつ効果的に推進していく。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○津波に強い国づくりを進め、津波被害の軽減を図る。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
<p>・津波対策の推進 40 百万円</p> <p>・津波対策推進事業費補助金 180 百万円</p>		

孤立可能性のある集落への衛星携帯電話の配備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(V)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
○ 災害時に孤立可能性のある集落に対して、災害時の救急、救助、情報収集などを行うために必要な通信手段である衛星携帯電話を配備する地方公共団体への支援として、地域防災力向上支援事業を実施。		
当面(今年度中)の取組み		
○ 災害時に孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話の配備を進めていく。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 地方公共団体のニーズや配備実績等を踏まえ、地域の防災力向上を推進する。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 集落が地震、津波、土砂災害等により孤立し地上系の通信手段が途絶しても、衛星携帯電話で通信を行うことにより、迅速な応急・救急活動が可能となる。		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
・地域防災力向上支援事業 140 百万円		

災害時多目的船に関する調査・検討		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vi)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成 23 年度第 3 次補正予算で調査費を計上し、有識者で構成する「災害時多目的船に関する検討会」を平成 24 年 1 月に設置。南海トラフで発生する巨大地震や首都直下地震等の大規模・広域災害に対する対応の一つの手段として、災害時多目的船も含めた海からの災害対応の在り方を検討するため、①海からのアプローチに関する防災計画の現状、②過去の災害対応における海からのアプローチ、③陸、海、空からのアプローチの特徴、④海からのアプローチに期待される機能と現状、⑤災害対応上の課題、⑥災害対応以外の課題(平時の活用方法)について、平成 24 年 3 月に報告書を取りまとめた。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3 年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>災害時多目的船も含めた海からの災害対応の在り方について、現状と課題等を整理。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
予算措置なし		

津波に関する啓発用教材		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項目	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	⑤(ix)	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>東日本大震災について、各種機関が持つ映像等を活用し、津波に関する啓発用教材を作成した。</p> <p>24年度は作成したDVDを全国の小学校に配布した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>東日本大震災で行政担当者や、地域住民から得られた証言集、災害映像や写真から、災害の教訓を導き出し、それを継承するためのコンテンツを制作し、ホームページ等で提供する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>東日本大震災で行政担当者や、地域住民から得られた証言集、災害映像や写真から、災害の教訓を導き出し、これまで制作したコンテンツを活用し、津波に関する啓発に取り組む。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>東日本大震災から得られた教訓から学び、これを継承することにより、国民の防災意識がより一層向上し、災害被害を減らすための取組が自発的に行われることが期待される。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
防災に関する普及・啓発の推進 約 70 百万円の内数		

総合防災情報システムの整備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x iv)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>発災時における適切な応急対策活動には、被災状況の迅速かつ統合的な把握が重要であるため、内閣府では災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図ることを目的に、地震被害早期把握機能（DIS）、人工衛星等を活用した被害早期把握機能（RAS）、情報共有機能（PF）を有した「総合防災情報システム」を構築して運用を行っている。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>総合防災情報システムの安定的な保守・運用を図るとともに、ライフライン復旧状況などの防災情報を早期に把握するため、他機関システムとの連携強化を行う。また、インターネットを活用した防災情報の共有災害情報の集約・利用に関する運用ルールを検討等に取り組む。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>総合防災情報システムの継続的かつ安定的な運用を図るとともに、各省庁の防災担当者に対する定期的な操作訓練の実施等に取り組む。</p> <p>また、地方公共団体、国民等への情報配信についての検討をすすめ、システムの利用拡大を図る。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>被災情報の精度の向上と入手時間の短縮化・効率化により、迅速な意思決定及び情報の共有・提供が可能となる。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
総合防災情報システムの整備経費 310 百万円		

首都直下地震用衛星通信装置の更新		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x iv)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、平成 22 年度から総合防災情報システムを整備してきたところ。当該システムの情報は、地上系の中央防災無線網を介して防災関係機関が共有できるところであるが、この度の東日本大震災の教訓から、衛星系の中央防災無線網でも当該システムの情報を共有できるよう、既存の衛星通信ネットワークの機能拡充を図ることとしたもの。</p> <p>平成24年度は、指定公共機関 4 機関の衛星通信ネットワークの IP 化を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>防災関係機関に設置している衛星通信設備を、インターネットで利用されている通信方式（IP化）を採用し大容量化した設備とすることにより、機能拡充を図るもの。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>引き続き衛星通信ネットワークの IP 化を推進する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>総合防災情報システムの防災関係機関との情報共有が可能となるとともに、地上系通信回線不通時の通信を確保することができるため、今後も順次、防災関係機関の衛星通信設備のIP化を図る。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
<p>行政機関の衛星通信ネットワーク機能の強化 87百万円</p>		

地震・津波被災実態調査		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x vii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」での審議に資するよう、岩手県、宮城県、福島県の津波被害を生じた計9市において、住民や市役所、消防団、学校、社会福祉施設、民間企業等に対する面接調査を実施した。</p> <p>また、平成 23 年度に現地災害対策本部等の関係資料 PDF 化と電子アーカイブ化を完了した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3 年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>被災地の住民等に対する避難状況等に関する実態調査を行い、地震・津波情報の入手・伝達状況、発生時の避難行動・対応状況等を明らかにし、今後の地震・津波対策に反映するとともに、東日本大震災の経験を教訓として後世に伝えることにより、地震や津波による被害の軽減に資する。</p>		
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」		
予算措置なし		

被災者の総合的な生活再建支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(xviii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○災害の被害認定基準等の適正な運用のための検討、被災者生活再建支援法の運用に関する調査を行った。</p> <p>○「災害時要援護者の避難支援に関する検討会」を設置し、東日本大震災の教訓を踏まえ、ガイドラインの見直しに必要な事項等の検討を行い、報告書を取りまとめた。</p> <p>○「避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会」を設置し、東日本大震災の教訓を踏まえ、市町村を対象とした取組指針の策定に必要な事項等の検討を行い、報告書を取りまとめた。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、引き続き支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建実態の調査等を行う。</p> <p>○被災者の自立支援に向け、災害により新たに生じる被災地のニーズと被災者の労働力を行政において結び付けていくことなど、長期にわたって実施されるべき取組や、被災者が自立して生活再建していけるような相談のあり方について検討する。</p> <p>○多額のコストがかかりながら、利用期間が原則2年間である応急仮設住宅のあり方も含め、被災者の住まいのあり方全般について、調査及び検討を行う。</p> <p>○災害対策関連法制の見直しの内容、また「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直し及び「避難所における良好な生活環境の確保に関する取組指針」の策定を受け、国の職員自ら地方に説明に出向き、市町村における取組が徹底されるよう対応する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
○災害対策関連法制の見直し及び今年度実施する事業における検討結果を踏まえ、適切に対応していく。		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○住まいのあり方など被災者の総合的な自立・生活再建支援策を提示し、適宜、制度に反映する。</p> <p>○避難所運営の在り方や災害時要援護者施策についての災害対策法制の見直し等を受けた地方公共団体の取組促進により、在宅避難者等も含め、よりきめ細かな被災者支援が実施されることが期待される。</p>		
「平成24年補正予算及び平成 25 年度当初予算における予算措置状況」		
<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援法関連調査経費 15 百万円 ・災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に要する経費 13 百万円 ・被災者の住まいのあり方に関する検討経費 11 百万円 ・被災者支援に関する総合的対策の推進経費 20 百万円 		

自殺対策の推進			
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名
章	5 復興施策		内閣府
節	(2) 地域における暮らしの再生	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	① 地域の支え合い	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(iii)	(xviii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 21 年度補正予算により都道府県に造成した地域自殺対策緊急強化基金について、被災者・支援者の心のケア等に積極的にされたい旨都道府県に周知した。 ○ 平成 23 年度第 3 次補正予算により、平成 24 年度分までとして地域自殺対策緊急強化基金に 37 億円を積み増した。 ○ 被災者・支援者一般向けの心のケアについてのリーフレット「ほっと安心手帳」について、心理的状況の変化に応じて、「災害発生直後から半年」（第一弾）と「災害発生半年後から一年」（第二段）の 2 種類を作成し、希望に応じて被災地を始めとする都道府県・政令指定都市等に送付するとともに、ホームページで公表した。更に、「災害発生後一年後～」（第三弾）を作成し、ホームページで公表した。 ○ 「被災地対応編」を盛り込んだゲートキーパー養成研修用テキスト及び DVD を作成し、宮城県において被災地における対応も含めたゲートキーパー養成のための研修を実施した。 			
当面(今年度中)の取組み			
○ 地域自殺対策緊急強化基金を通じて、被災地を含めた地域における自殺対策を支援する。			
中・長期的(3 年程度)取組み			
○ 自殺総合対策大綱に基づき、被災地を含めた地域の実情に応じたきめ細かな自殺対策を推進する。			
期待される効果・達成すべき目標			
○ 東日本大震災の影響も含めた経済情勢の変化や社会不安の増大による自殺の増加という深刻な事態の招来を予防する。			
「平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況」			
予算措置なし			

避難における総合的対策の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x ix)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
○「避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会」を設置し、東日本大震災の教訓を踏まえ、市町村を対象とした取組指針の策定に必要な事項等の検討を行い、報告書を取りまとめた。		
当面(今年度中)の取組み		
○「避難所における良好な生活環境の確保に関する取組指針」の策定を受け、国の職員自ら地方に説明に出向き、市町村における取組が徹底されるよう対応する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○引き続き策定した市町村向けの取組指針について周知徹底する。		
期待される効果・達成すべき目標		
○避難所運営の在り方や災害時要援護者施策についての災害対策法制の見直し等を受けた地方公共団体の取組促進により、在宅避難者等も含め、よりきめ細かな被災者支援が実施されることが期待される。		
「平成 24 年度補正予算及び平成25年度当初予算における予算措置状況」		
・被災者支援に関する総合的対策の推進経費 20 百万円		

避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	警察庁
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	<p>(v) 大災害時に、「公助」を担う主体である警察、消防、海上保安庁、自衛隊等による長期間、広範囲かつ大規模な避難活動、救援活動や救急・救出救助活動が迅速に行われるとともに、国民の生命・身体・財産が守られ、経済社会活動が円滑に行われることを確保する。また、最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点（災害に強い施設）・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>あわせて災害時に道路網を有効活用し円滑な輸送に資するための情報化等のソフト施策を推進する。</p> <p>(vi) 今回の地震・津波災害、原子力災害に対する、警察、消防、海上保安庁、自衛隊や「共助」を担う主体である消防団などの装備や活動等を踏まえ、災害応急対策の能力を強化し、後方支援（メンタルケアや託児支援を含む）を含む災害対処能力を向上させる</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>また、警察、消防、海上保安庁、自衛隊は災害時において情報共有等一層の連携の強化を図る。</p> <p>(vii) (略) また、国と地方公共団体の連携強化を図るため、自衛隊等の関係機関が防災訓練に積極的に参加する。 (略)</p>	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>① 警察施設の耐震化 大規模災害時に防災拠点としての機能を果たす重要な施設として、警察本部及び警察署の耐震化を推進している。</p>		
<p>② 信号機電源付加装置の整備等【再掲 5(1)②(ii)】</p>		
<p>③ 広域交通管制システムの高度化等 平成 24 年 7 月に広域交通管制システムの高度化を完了し、新システムの運用を開始した。</p>		
<p>④ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等 警察による避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等のため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 警察庁に、次長を長とする災害対策検討委員会を設置し、今後の危機管理体制について組織横断的な検討を行い、その過程において、都道府県警察等に対して重点検討事項約 90 項目を示達 ○ 津波災害対策を強化するため、「国家公安委員会・警察庁防災業務計画」の改定 ○ 災害時の都道府県警察における業務継続計画の新規策定を指示するとともに、そのためのガイドラインを策定、示達 ○ 「国家公安委員会・警察庁業務継続計画」の改定 ○ 地方公共団体における総合的な防災訓練に警察の広域緊急援助隊等を参加させるな 		

<p>ど、機関相互の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 警察災害派遣隊の新設 ○ 各都道府県警察に、避難誘導、救出救助に係る留意点を記載した通達等の発出 ○ 大規模災害発生時の救出救助、避難誘導、情報伝達等に有効な装備資機材の整備を実施するなどした。
<p>⑤ 警察情報通信の維持・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地震等の自然災害を想定した訓練 ○ 災害時の通信機能維持に必要な資機材の整備 <p>等、災害時に警察活動に必要な通信を迅速・的確に確保するための態勢の強化に取り組んだ。</p>
<p>当面(今年度中)の取組み</p>
<p>① 警察施設の耐震化(当面の取組段階)</p> <p>引き続き、大規模災害時に防災拠点となる警察本部及び警察署の耐震化を推進する。</p>
<p>② 信号機電源付加装置の整備等(当面の取組段階)【再掲 5(1)②(ii)】</p>
<p>③ 広域交通管制システムの高度化等(当面の取組段階)</p> <p>災害時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備のための調査研究を実施する。</p>
<p>④ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等(当面の取組段階)</p> <p>警察による避難誘導、救出救助等の災害対処能力向上等のため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 想定浸水域やEPZの拡大による避難誘導の長期化・広域化・大規模化を見据えた、都道府県警察における活動要領の見直し及び避難時要援護者に関する調査についての都道府県警察への指示 ○ 地方公共団体における総合的な防災訓練に警察の広域緊急援助隊等を参加させるなど、機関相互の連携の強化 ○ 大規模災害発生時における救出救助、避難誘導、情報伝達等に有効な資機材の整備 ○ 津波災害・原子力災害を想定した訓練の企画・立案 <p>を実施する。</p>
<p>⑤ 警察情報通信の維持・強化(当面の取組段階)</p> <p>引き続き、警察情報通信の維持・強化に取り組む。</p>
<p>中・長期的(3年程度)取組み</p>
<p>① 警察施設の耐震化(中長期段階)</p> <p>引き続き、大規模災害時に防災拠点となる警察本部及び警察署の耐震化を推進する。</p>
<p>② 信号機電源付加装置の整備等(中長期段階)【再掲5(1)②(ii)】</p>
<p>③ 広域交通管制システムの高度化等(中長期段階)</p> <p>平成26年度末までに、災害時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システムを整備する。</p>
<p>④ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等(中長期段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府における各種計画の改定、被害想定に係るシミュレーション技術の向上、防災まちづくりの進展等を踏まえた、都道府県警察における訓練、計画策定等の定期的なフォローアップ ○ 技術開発の動向を見据えた、救出救助、避難誘導、情報伝達等に有効な資機材の継続的・計画的整備の検討 ○ 新たな活動要領の定着や関係機関との連携強化を含み、かつ、達成状況に照らし想定を厳格化した津波災害・原子力災害訓練 ○ 広域緊急援助隊の在り方に関する検討結果を踏まえた派遣計画の改定及び自活能力の向上の推進 <p>を実施する。</p>
<p>⑤ 警察情報通信の維持・強化(中長期段階)</p> <p>引き続き、警察情報通信の維持・強化を実施する。</p>

期待される効果・達成すべき目標

- ① 「警察施設の耐震化」について
警察本部及び警察署の耐震化を図ることにより、大規模災害時における防災拠点としての機能を確保し、災害対処能力を向上させる。
- ② 「信号機電源付加装置の整備等」及び「広域交通管制システムの高度化等」について
停電時においても安定的に信号機の機能を維持するとともに、交通規制の指導・調整に必要な情報収集能力の向上、及び交通情報提供の迅速・適正化を図ることによって、円滑な避難、支援物資の供給等を実現し、もって災害に強い交通・物流網を構築する。
信号機電源付加装置の整備、信号灯器のLED化等の推進については、整備事業費の一部が国庫補助の対象となるものの、整備数は都道府県警察における予算の状況に左右されるため、現状で数値目標を定めることは困難である。
- ③ 広域交通管制システムの高度化等
大規模災害等発生時には、ITVカメラ、車両感知器、光ビーコン等によって収集する交通情報をデジタル地図で確認し、道路の通行可否、迂回路の混雑上状況等を広域交通管制システム及び交通情報収集システムにより速やかに把握し、的確な交通規制の実施や交通情報の提供を行う。
- ③ 「避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等」について
津波災害、原子力災害を始めとする、大規模な災害が発生した場合における長期間、広範囲かつ大規模な避難誘導や救出救助等を迅速に行うための態勢を整えるなど、災害対処能力を向上させる。
- ④ 「警察情報通信の維持・強化」について
警察情報通信の耐災害性を強化し、災害発生時においても、警察活動の基盤である警察情報通信の機能を維持し、被災者の避難誘導、救出救助、迅速かつ的確な捜査活動等の警察活動を継続する。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年予算における予算措置状況

・ 警察施設の耐震化	422 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】 434 百万円【平成 25 年度予算(一般会計)】 179 百万円【平成 25 年度予算(復興特会)】
・ 新たなまちづくりや仮設住宅等の建設に伴い必要となってくる交通安全施設等整備事業に係る経費	92 百万円【平成 25 年度予算(復興特会)】
・ 広域緊急援助隊等に係る装備資機材の整備に要する経費	1,574 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ バックアップ(代替)施設の通信機能の確保	9,625 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 警察情報通信ネットワークの更新	8,075 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 警察情報通信ネットワーク(基幹通信網)の強化	2,836 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 非常用電源車の増強整備	41 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 大規模災害発生に備えた警察移動通信システムの強化	121 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 老朽化の著しい無線中継所の建替え	2,033 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 更新整備に伴う鉄塔等の撤去	57 百万円【平成 24 年度補正予算(一般会計)】
・ 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備	65 百万円【平成 25 年度予算(一般会計)】

津波からの避難誘導、災害時の治安対処能力の向上、 犯罪の起きにくい地域づくり		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	警察庁
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x) 津波災害における避難誘導のあり方を再検証し、対策の見直しを進める。また、災害発生時にも治安上の問題が生じないように、治安関係機関の対処能力を強化するとともに、地域社会の絆を強化し、防犯設備の計画的配置や防犯ボランティアの活動支援等により、犯罪の起きにくい地域づくりを進める。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
① ATM の防犯対策 被災地では ATM を対象とした窃盗が多く発生したことから、関係省庁と関係金融機関及び ATM 運営会社との間で、コンビニエンスストア等に設置された ATM の防犯対策の強化について協議し、大規模災害発生時における連絡体制の構築、現金回収が必要な場合の早期の対応及び ATM の防犯性能の強化について申し合わせた。		
② 犯罪の起きにくいまちづくり等【再掲 5(1)①(ii)】		
③ 震災便乗詐欺や復旧・復興関連公共事業をめぐる不正に係る情報収集等 【再掲 5(2)①(iv)の一部】		
④ 検視、身元確認等に係る対処能力の向上 広域緊急援助隊(刑事部隊)の編成、運用等について所要の見直しを行った。		
⑤ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】		
⑥ 警察情報通信の維持・強化【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】		
当面(今年度中)の取組み		
① ATM の防犯対策(当面の取組段階) 「ATM の防犯対策」に係る申合せの内容の実現に向け、金融機関等に対し必要な助言、指導を行う。		
② 犯罪の起きにくいまちづくり等(当面の取組段階)【再掲 5(1)①(ii)】		
③ 震災便乗詐欺や復旧・復興関連公共事業をめぐる不正に係る情報収集等(当面の取組段階)【再掲 5(2)①(iv)の一部】		
④ 検視、身元確認等に係る対処能力の向上(当面の取組段階) 身元確認作業の効率的かつ効果的な実施に向けた態勢の整備等を行う。		
⑤ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】		
⑥ 警察情報通信の維持・強化(当面の取組段階)【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】		
中・長期的(3 年程度)取組み		
① ATM の防犯対策(中長期段階) 「ATM 防犯対策」に係る申合せの内容が風化することがないように、金融機関等に対する助言・指導を引き続き実施するとともに、関係機関・団体との連携強化を図る。		
② 犯罪の起きにくいまちづくり等(中長期段階)【再掲 5(1)①(ii)】		
③ 震災便乗詐欺や復旧・復興関連公共事業をめぐる不正に係る情報収集等(中長期段階)【再掲 5(2)①(iv)の一部】		
④ 検視、身元確認等に係る対処能力の向上(中長期段階) 検視、身元確認等に係る各種装備資機材の整備・充実を図る。		

⑤ 避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等(中長期段階)【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】
⑥ 警察情報通信の維持・強化(中長期段階)【再掲 5(4)⑤(v)、(vi)、(vii)】
期待される効果・達成すべき目標
① 「ATMの防犯対策」及び「犯罪の起きにくいまちづくり等」について 大規模災害の発生時にも治安上の問題が生じないようにする。
② 「震災便乗詐欺や復旧・復興関連公共事業をめぐる不正に係る情報収集等」について 震災に便乗した詐欺や復旧・復興関連の公共事業をめぐる各種不正に対する的確に対応するため、関連情報の収集・分析を推進し、データベースの更なる拡充を図るとともに、関連情報の整理・検討を実施することにより、震災時にこの種の事犯に対する的確に対応する能力を一層強化する。
③ 「検視、身元確認等に係る対処能力の向上」について 大規模な災害が発生した場合における検視・身元確認等を迅速・的確に行うための態勢を整える。
④ 「避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等」について 津波災害、原子力災害を始めとする、大規模な災害が発生した場合における長期間、広範囲かつ大規模な避難誘導や救出救助等を迅速に行うための態勢を整える。
⑤ 「警察情報通信の維持・強化」について 警察情報通信の耐災害性を強化し、災害発生時においても、警察活動の基盤である警察情報通信の機能を維持し、被災者の避難誘導・救出救助、迅速かつ的確な捜査活動等の警察活動を継続する。
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域緊急援助隊等に係る装備資機材の整備に要する経費 1,574百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ バックアップ(代替)施設の通信機能の確保 9,625百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 警察情報通信ネットワークの更新 8,075百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 警察情報通信ネットワーク(基幹通信網)の強化 2,836百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 非常用電源車の増強整備 41百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 大規模災害発生に備えた警察移動通信システムの強化 121百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 老朽化の著しい無線中継所の建替え 2,033百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 更新整備に伴う鉄塔等の撤去 57百万円【平成24年度補正予算(一般会計)】 ・ 耐震強度不足等の無線中継所の建替え整備 65百万円【平成25年度予算(一般会計)】

警察の震災対応に関する調査		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	警察庁
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x vii) 被災地の行政担当者や地域住民、国の現地災害対策本部職員等からの聴き取り等により、発災時の具体的な状況や避難行動、その後の行政等の対応等について把握し、今後の取組みに生かす。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
① 今後の取組に生かすための震災対応の活動実態、反省事項等の聴取 被災県の警察及び被災県以外の都道府県警察から派遣された部隊による震災対応の活動実態や反省・教訓事項のほか、実施中又は実施予定の施策に関し、管区警察局及び都道府県警察に緊急調査を行い、避難誘導、救出救助等の災害対処能力の向上等のための各種施策に調査結果を活用している。		
当面(今年度中)の取組み		
① 今後の取組に生かすための震災対応の活動実態、反省事項等の聴取(当面の取組段階) 今後の震災対応に係る施策の立案に当たって必要な情報を収集するため、必要に応じて調査の対象を拡大させつつ、更に調査を継続するとともに、調査結果を各種施策に反映する。		
中・長期的(3年程度)取組み		
① 聴取した活動実態等の情報を生かした取組の推進等 調査結果を反映させた各種施策を推進するとともに、必要に応じて更に調査を実施する。		
期待される効果・達成すべき目標		
① 「今後の取組に生かすための震災対応の活動実態、反省事項等の聴取」等について調査結果を各種施策に反映させることにより、より実態に沿った震災対応を実現する。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		

緊急消防援助隊の充実強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v) ※緊急消防援助隊については、(vi)、(vii)に再掲。	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>(緊急消防援助隊の充実強化について)</p> <p>①緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 (以下、「基本計画」という。)</p> <p>緊急消防援助隊を構成する部隊の編成、装備の基準、出動計画及び必要な施設の整備目標などを定める基本計画において、平成 25 年度末までの登録目標を 4,500 隊規模に拡大し、強化を行っている。</p> <p>②緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>基本計画に基づく施設の整備について、補助を行っている。(国庫1/2)</p> <p>③緊急消防援助隊の装備(無償使用)</p> <p>緊急消防援助隊の活動に必要な設備等のうち地方公共団体が整備することが非効率的なものについては、国が整備し緊急消防援助隊として活動する要員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させることができることとしている。</p> <p>④消防力の確実な被災地への投入</p> <p>ヘリコプターによる消防車両等の空輸に関する実用化に向けた調査・検証及び運用上の課題の調査を行っている。</p> <p>(救急・救助活動の充実強化について)</p> <p>①「平成 23 年度救急業務のあり方に関する検討会」において、災害時における救急業務のあり方について検討し、情報通信網が途絶した場合を想定した救急搬送体制の強化の必要性、メディカルコントロール体制のあり方等について検討結果を報告した。</p> <p>②災害時における救助能力の向上を図るため、「消防・救助技術の高度化等検討会」において、救助体制、救助技術、救助資機材などの高度化等について検討している。平成24年度は、東日本大震災での東京電力福島第一原子力発電所事故における消防活動や、近年の NBC 災害対応資機材の高性能化を踏まえ、NBC 災害対応力の向上や救助活動等の迅速化、効率化を図るため、従前の</p>		

NBC 災害に関するマニュアルの内容の見直しについて検証・検討を行い、「化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル」(中間検討結果)としてとりまとめた。

(情報伝達体制の整備について)

- ①東日本大震災により被害を受けた消防救急無線、防災行政無線については、被災地の実情に応じたアナログ方式による当面の復旧やデジタル方式による復旧も可能となるよう、補助金(国庫2/3)を交付した。

なお、平成24年3月末現在の交付決定状況は下のとおり。

- 消防救急無線施設 のべ24団体、50億22百万円
- 設備 のべ30団体、88億47百万円
- 防災行政無線施設 のべ54団体 85億91百万円
- 設備 のべ57団体 43億39百万円

- ②今後発生が懸念される大規模災害に対処するため、通信基盤を整備・高度化し、市町村防災行政無線通信機の学校・病院等への整備、消防救急無線のデジタル化(緊急消防援助隊機能強化)、全国瞬時警報システム(以下「J-ALERT」という。)の整備に必要な経費を補助し、消防広域応援体制や情報伝達体制を強化した。

なお、平成25年3月現在の交付決定状況は下のとおり。

- 双方向通話が可能な防災行政無線への補助金
 のべ180団体 35.1億円
- 消防救急無線のデジタル化への補助金
 のべ131団体 96.3億円
- 全国瞬時警報システム(J-ALERT)への補助金
 92団体 約1億円

また、平成24年度補正予算では、住民への災害情報の伝達手段の多重化・多様化を推進し、緊急時の情報伝達体制を早急に強化するため、未整備団体におけるJ-ALERTの受信機及び自動起動機の整備並びに被災地等の複数の情報伝達手段を自動起動するための整備に係る経費を全額交付(28.4億円)。

なお、平成25年3月現在の交付決定状況は下のとおり。

- J-ALERT受信機及び自動起動機 のべ115団体 14.6億円

また、平成24年度にJ-ALERTのバックアップ体制の整備を終えた。

- ③住民への災害情報の伝達手段の多重化・多様化を推進するため、住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験の実施、推奨仕様書の策定、地方公共団体への整備費用の補助を行った。

当面(今年度中)の取組み

(緊急消防援助隊の充実強化について)

①基本計画の見直し

今後、発生が懸念されている南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模地震等に備え、出動計画や部隊規模、受援体制のあり方などについて検討を行い、基本計画の見直しを行う。

②長期に及ぶ消防応援活動への対応強化

後方支援活動に必要な資機材及び各種の後方支援車両の整備を行っていく。

③消防力の確実な被災地への投入

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、ヘリコプターによる空輸実用化に向けた実験等に取り組む。また、情報収集・共有機能の強化のため、ヘリコプター等による情報収集、応援車両・ヘリコプターの動態管理、消防救急無線のデジタル化等による通信基盤の充実強化などに取り組むほか、都道府県単位での部隊が迅速に被災地に到達する仕組みづくりなどについて検討を促す。

(救急・救助活動の充実強化について)

①災害時における救急業務のあり方にかかる検討

「平成 23 年度救急業務のあり方に関する検討会報告書」を踏まえ、病院選定に支障をきたさないよう、救急搬送体制の強化を行うなど、引き続き必要な取組を推進していく。

②消防・救助技術の高度化等検討会

平成 24 年度に見直された内容を反映したマニュアルについてさらに検討を重ね、より具体的かつ実践的なものにしていくとともに、N 災害等に関する消防活動については、政府全体で進められている原子力災害対策制度の具体化の動向を踏まえつつ、「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」の改訂に向けて抽出された課題について継続して検討する。

(情報伝達体制の整備について)

①消防防災通信基盤の整備

今後発生が懸念される大規模災害に対処するため、消防救急無線のデジタル化（緊急消防援助隊機能強化）等通信基盤の整備・高度化を進める。

②住民への災害情報伝達手段の多様化

住民への災害情報の伝達手段の多重化・多様化を推進し、緊急時の情報伝達体制を早急に強化するため、未整備団体における J - A L E R T の受信機及び自動起動機の整備に加え、福島県においては複数の情報伝達手段を自動

起動するための整備に係る経費を全額交付する（５億円）。また、地方公共団体の実情に応じた災害情報伝達手段の多重化・多様化を図るため、専門的な知見を有するアドバイザーを派遣する。

中・長期的(3年程度)取組み

(緊急消防援助隊の充実強化について)

①緊急消防援助隊の設備の充実強化

今後の大規模災害への対応力の向上を目指し、緊急消防援助隊を基本計画に即して計画的に増強整備し、より効果的な活動体制を構築するため、消防用車両等設備の充実強化を図る。

②被災地への確実な消防力投入に向けた取組み

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、車両、資機材等の航空搬送にかかる技術面、運用面の課題などにつき、空路、海路をより機動的に用いた被災地への消防力投入の実現に向け検討を深める。

③緊急消防援助隊の受援体制のあり方

緊急消防援助隊の受援体制の強化のため、本年度の検討を踏まえ、適切な措置を講ずる。

(情報伝達体制の整備について)

① 消防防災通信基盤の整備

消防広域応援体制や消防救急無線のデジタル化等情報伝達体制の強化を引き続き推進する。

② 消防防災情報通信体制の高度化

全国の消防救急無線の確実かつ円滑なデジタル化を図るため、消防本部や都道府県に無線等に関する専門的な知見を有するアドバイザー派遣の強化、各消防本部が設計・整備を行う際に必要なノウハウ・手続き等をまとめた設計・整備マニュアルの拡充を行うとともに、試験用デジタル無線機の無償貸付等を行い、各消防本部におけるデジタル化の整備促進を引き続き図る。

③ 住民への災害情報伝達手段の多様化

住民へ迅速かつ確実に情報を伝達するため、引き続き、J-ALERTによる複数の情報伝達手段の自動起動の促進を図る。

期待される効果・達成すべき目標

(緊急消防援助隊の充実強化について)

今後発生が懸念される大規模地震への対応も念頭に、東日本大震災に際しての大規模かつ長期に及ぶ部隊展開の経験等を貴重な教訓として、緊急消防援助隊の機能を更に強化する。

(情報伝達体制の整備について)

- 地域の実情に合わせた効果的な災害情報伝達手法の検証を行う。
- 学校・病院等において防災行政無線の通信機の整備を行う。
- 消防救急無線デジタル化の期限である平成 28 年5月までに全消防本部でデジタル化を達成する。
- すべての市町村において、複数の情報伝達手段をJ-ALERTにより自動起動できるための整備を行う。

平成25年度予算における予算措置状況

- ・救助技術の高度化等検討会 13 百万円
- ・緊急消防援助隊の設備装備の充実強化 678 百万円
- ・緊急消防援助隊の即応体制の強化 1,274 百万円【平成 24 年度補正予算繰越】
- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
(うち消防救急無線のデジタル化推進 400 百万円)
- ・防災情報通信設備整備事業交付金(J-ALERTの整備)
1,384 百万円【平成 24 年度補正予算繰越】
- ・防災情報通信設備整備事業交付金(J-ALERTの整備) 500 百万円

災害対応能力の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vi) ※災害応急対策能力の強化については、(v)の再掲、また(vii)にも再掲。	平成 25 年4月
これまでの取組み		
(災害応急対策能力の強化について)		
①緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 (以下、「基本計画」という。)		
緊急消防援助隊を構成する部隊の編成、装備の基準、出動計画及び必要な施設の整備目標などを定める基本計画において、平成 25 年度末までの登録目標を 4,500 隊規模に拡大し、強化を行っている。		
②緊急消防援助隊設備整備費補助金		
基本計画に基づく施設の整備について、補助を行っている。(国庫1/2)		
③緊急消防援助隊の装備(無償使用)		
緊急消防援助隊の活動に必要な設備等のうち地方公共団体が整備することが非効率的なものについては、国が整備し緊急消防援助隊として活動する要員の属する都道府県又は市町村に対して無償で使用させることができることとしている。		
④消防力の確実な被災地への投入		
ヘリコプターによる消防車両等の空輸に関する実用化に向けた調査・検証及び運用上の課題の調査を行っている。		
⑤緊急消防援助隊の受援体制のあり方に係る検討		
大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、受援体制のあり方について検討を行う。		
(消防団員の安全対策の推進について)		
①警防活動時等における安全管理マニュアル(改訂版)の送付		
「警防活動時等における安全管理マニュアル」の改訂について地方公共団体に周知(平成 23 年3月 30 日消防消第 40 号、消防防第 129 号)し、改めて事故防止のための安全管理について徹底。		
②緊急点検通知の発出		

「地域防災計画等に基づく防災体制の緊急点検通知(平成23年5月6日消防災第157号)」により、避難指示等の呼びかけを行う者、水門の封鎖に当たる者等の防災事務に従事する者の安全確保について、各地方公共団体へ要請。

③被災地への消防車両等の緊急支援

被災地(岩手県・宮城県・福島県)では、活動に必要な消防車両等にも大きな被害が発生したことから、平成23年度第1次補正予算による設備の復旧が行われるまでの応急的措置として、(財)日本消防協会と連携し、全国の運用期間が経過した消防車両等を点検・整備し、被災地(岩手県・宮城県・福島県)に提供。

④消防団員の安全対策の推進

全国の消防団員が災害現場において、より安全に活動できるよう装備の充実強化を図る。特に東日本大震災における津波被害の教訓を踏まえ、ライフジャケットなどの安全対策装備の整備に必要な経費を補助(国庫1/3)。

⑤消防団活動のあり方等に関する検討会

平成23年11月に関係省庁も含めた「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」を設置し、平成24年3月には津波災害時の消防団員の安全確保対策を中心とした中間報告書を取りまとめ、地方公共団体に周知したところ。平成24年8月には、消防団の装備・教育訓練の充実、消防団の処遇改善・入団促進策及び地域住民の防災意識の向上等を含めた報告書を取りまとめ、地方公共団体に周知したところ。

⑥災害対応指導者育成支援事業の実施

消防団員の安全確保及び消防団の災害対応能力の更なる向上を図るため、47都道府県において、安全管理や幅広い防災知識、図上訓練等の企画・運営能力を持った消防団員の育成を図った。

(消防職団員の惨事ストレス対策について)

東日本大震災後における消防職団員の惨事ストレスの状況やこれまでの惨事ストレス対策の実施状況を踏まえつつ、国・都道府県・消防本部等の各般各層における惨事ストレス対策の充実・強化を図るため、「大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会」を開催し、より効果的な惨事ストレス対策を検討した。

(震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究について)

①地域防災計画における地震・津波対策等の充実・強化に関する検討会

東日本大震災を踏まえた、地方公共団体の災害対応の検証を行い、地方公共団体が行う地域防災計画の見直し等を支援した。(平成23年12月とりまとめ)

②東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討会

地震の揺れや津波で被害を受けていた危険物施設等の実態調査を行い、実態調査の分析結果を踏まえて危険物施設等における地震・津波対策のあり方について検討を行った。(平成 23 年5月から開催、12 月 22 日に検討報告書を公表)。検討結果を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策について、地方公共団体へ通知を発出した。

さらに、危険物の規制に関する規則を改正し、予防規程に定めなければならない事項に、地震が発生した場合に加え、地震に伴う津波が発生し、又は発生するおそれがある場合における施設及び設備に対する点検、応急措置等に関することを追加した(平成 24 年 5 月)。

また、東日本大震災の実態調査を踏まえ、地震等の災害時における危険物の仮貯蔵・仮取扱い時の安全対策のあり方について検討(平成 24 年6月から開催)し、平成 25 年3月に検討報告書を取りまとめた。

③救急業務のあり方に関する検討会(災害時における救急業務のあり方に関する作業部会)

東日本大震災における救急業務の実態を踏まえ、今後の大規模災害時の救急業務のあり方について、課題やその対応策及び、必要な制度の見直しを検討(平成 23 年6月から開催)し、平成 24 年 3 月、救急業務のあり方に関する検討会報告書を取りまとめた。

④消防・救助技術の高度化等検討会

東日本大震災での東京電力福島第一原子力発電所事故における消防活動や、近年のNBC 災害対応資機材の高性能化を踏まえ、NBC 災害対応力の向上や救助活動等の迅速化、効率化を図るため、従前のNBC 災害に関するマニュアルの内容の見直しについて検証・検討を行い、「化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル」(中間検討結果)として取りまとめた。

⑤リチウムイオン電池に係る規制のあり方

東日本大震災に伴う原子力発電所事故に端を発する電力需給対策に対応するため、リチウムイオン電池の火災危険性等について実証実験等を行い、規制のあり方について検討を行った(平成 23 年8月から開催、平成 23 年 12 月 16 日に検討報告書を取りまとめた。)。検討結果を受けて、平成 23 年 12 月 27 日付けで各地方公共団体へ通知を発出し、また、平成 24 年 5 月に危険物の規制に関する政令を改正した。

⑥コンビナート施設被害の調査・解析

東日本大震災や最近の石油コンビナートでの重大事故で見られる災害事象を踏まえ、災害シナリオ等の追加、避難計画の考え方等の追加を行い「石油コンビナートの防災アセスメント指針」を改定した。さらに、特定防災施設等(流出油防止堤等)の地震による影響評価について簡易な評価マニュアルを示した。また、

特定防災施設等の地震・津波への対処等に関しては、応急対策・代替措置等を示した。

また、東日本大震災を踏まえ、緊急性の高い調査解析事業として、石油コンビナートの被害調査及び大規模火災に係る調査研究を行った。さらに、津波による水没地域による消防活動の対応方策について検討、検証を行い、プロトタイプ車両の開発を行った。

⑦緊急度判定(トリアージ)体系の構築

東日本大震災を踏まえ、地域救護力の向上を図るため、平成24年度、大規模災害時等における社会全体の各段階で共有する緊急度判定(トリアージ)体系の構築・実証検証等を行い、傷病者の最終的な転帰等に関する分析を行った。

当面(今年度中)の取組み

(災害応急対策能力の強化について)

①基本計画の見直し

今後、発生が懸念されている南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模地震等に備え、出動計画や部隊規模、受援体制のあり方などについて検討を行い、基本計画の見直しを行う。

②長期に及ぶ消防応援活動への対応強化

後方支援活動に必要な資機材及び各種の後方支援車両の整備を行っていく。

③消防力の確実な被災地への投入

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、ヘリコプターによる空輸実用化に向けた実験等に取り組む。また、情報収集・共有機能の強化のため、ヘリコプター等による情報収集、応援車両・ヘリコプターの動態管理、消防救急無線のデジタル化等による通信基盤の充実強化などに取り組むほか、都道府県単位での部隊が迅速に被災地に到達する仕組みづくりなどについて検討を促す。

(消防団員の安全対策の推進について)

①消防団を核とした地域総合防災力強化事業

地域防災を担う消防団が災害時に安全な活動を組織的にできるよう、大規模災害時の新たな安全管理マニュアルに基づく活動に必要な資機材及びその積載車の整備を行い、検証訓練を実施。検証訓練の結果を消防団の装備基準の見直しに反映させるとともに、報告書として取りまとめ共有することにより、全国において、地域の総合的な防災力の強化を図る。

(消防職団員の惨事ストレス対策について)

「大規模災害時に係る惨事ストレス対策研究会」における検討結果を踏まえ、

以下の取組を行う。

- ①消防職団員に対する惨事ストレス対策に関する教育、普及・啓発
- ②都道府県レベルでの広域的な体制整備及び専門家の確保に向けての働きかけ
- ③消防職団員の家族への惨事ストレスの周知・理解の促進
- ④消防庁の「緊急時メンタルサポートチーム」の充実

(震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究について)

東日本大震災による被害等を踏まえ、以下の消防防災技術の調査研究を行う。

- ①コンビナート施設被害の調査・解析
東日本大震災を踏まえ、緊急性の高い調査解析事業として、石油コンビナートの被害調査及び大規模火災に係る調査研究を行う。また、津波による水没地域における消火・救助・救急搬送消防活動に必要な技術検討を行う。
- ②石油コンビナート等の防災施設に関する検討
既存の流出油等防止堤、消火用屋外給水施設等について耐浪性の向上策、迅速な補修、応急措置に向けた検討等を行う。
- ③大規模災害発生時における消防本部の効果的な初動活動のあり方
災害初期における対応策を中心に、大規模災害発生時における消防本部の効果的な活動のあり方や職員の安全対策を含め、消防本部が具体的に取るべき方策等について検討を実施。平成23年11月から平成24年3月の間に5回の検討会を開催、平成24年4月に報告書の送付等により、全国の消防本部に周知予定。
- ④東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策ガイドライン
東日本大震災を踏まえ、震災等に係る被害の軽減及び早急な施設の復旧に資するため、危険物施設における震災等対策を適切かつ容易にするための緊急対応マニュアルのガイドラインを作成する。
- ⑤消防・救助技術の高度化検討会
平成24年度に見直された内容を反映したマニュアルについてさらに検討を重ね、より具体的かつ実践的なものにしていくとともに、N災害等に関する消防活動については、政府全体で進められている原子力災害対策制度の具体化の動向を踏まえつつ、「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」の改訂に向けて抽出された課題について継続して検討する。

中・長期的(3年程度)取組み

(災害応急対策能力の強化について)

- ①緊急消防援助隊の設備の充実強化
今後の大規模災害への対応力の向上を目指し、緊急消防援助隊を基本計画に

即して計画的に増強整備し、より効果的な活動体制を構築するため、消防用車両等設備の充実強化を図る。

②被災地への確実な消防力投入に向けた取組み

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、車両、資機材等の航空搬送にかかる技術面、運用面の課題などにつき、空路、海路をより機動的に用いた被災地への消防力投入の実現に向け検討を深める。

③緊急消防援助隊の受援体制のあり方

緊急消防援助隊の受援体制の強化のため、本年度の検討を踏まえ、適切な措置を講ずる。

(消防団の充実強化について)

消防団は、社会環境の変化や就業構造の変化により団員の減少や高齢化が進んでいる。地域の防災力を向上させるため、その中核となる消防団員の確保及び消防団活動への理解促進を進め、消防団の充実強化を図る。

(自主防災組織の育成等について)

防災体制の強化については、消防機関などのほか、住民によるコミュニティにおける自主防災活動を促進し、地域ぐるみの防災体制を確立することが重要である。このため、自主防災組織、婦人(女性)防火クラブ、少年消防クラブなどの育成を推進する。

(消防職団員の惨事ストレス対策について)

- ①都道府県レベルでの広域的な体制整備を推進するため、都道府県、消防本部等の支援を行う。
- ②消防職団員の惨事ストレスに対応できる専門家(緊急時メンタルサポートチーム・地域メンタルサポートメンバー)を確保する。
- ③都道府県レベルでの体制が整備されるまでの間、地元の要請を踏まえつつ、必要とする消防本部等に「緊急時メンタルサポートチーム」を派遣し、必要な助言等を行う。

(震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究について)

東日本大震災を踏まえ、危険物の取扱い、消防活動のあり方等消防防災技術の調査研究を行う。

期待される効果・達成すべき目標

(災害応急対策能力の強化について)

今後発生が懸念される大規模地震への対応も念頭に、東日本大震災に際しての大規模かつ長期に及ぶ部隊展開の経験等を貴重な教訓として、緊急消防援助隊の機能を更に強化する。

(消防団の充実強化について)

消防団の充実強化を図ることにより、地域の総合的な防災力の向上を図る。

(自主防災組織の育成等について)

自主防災組織の育成推進を通して、全国各地において安心安全なまちづくりを促進し、地域の防災力を向上させ、大規模災害時の被害軽減に寄与する。

(消防職団員の惨事ストレス対策について)

消防職団員の惨事ストレスの緩和やPTSD等の発生予防、軽減等を図る効果が期待される。

(震災・津波を踏まえた消防防災技術の調査研究について)

消防防災技術の調査研究を行うことにより、今後の大規模災害等への備えをすることが期待される。

平成25年度予算における予算措置状況

- ・消防団を核とした地域総合防災力強化事業
4,000 百万円【平成 24 年度補正予算繰越】
- ・惨事ストレス対策関連事業
29 百万円(消防職員:5 百万円、消防団員:24 百万円)
- ・緊急消防援助隊の装備の充実強化 678 百万円
- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 4,896 百万円
- ・緊急消防援助隊の即応体制の強化 1,274 百万円【平成 24 年度補正予算繰越】
- ・石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 10 百万円の内数
- ・緊急度判定(トリアージ)体系の構築
168 百万円【平成 23 年度 3 次補正予算繰越】
- ・救助技術の高度化検討会 13 百万円

災害対応能力の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vii) ※防災訓練については、(ix)に再掲、また(x)にも一部関連。 広域応援体制の維持・強化については、(v)、(vi)の再掲。	平成 25 年4月
これまでの取組み		
(防災訓練について)		
①インターネットを活用した消防防災・危機管理教育用システムである「e-カレッジ」により、一般国民や地方公共団体の消防防災・危機管理担当職員、消防団員等の防災知識の向上に取り組んだ。		
②「地域防災計画等に基づく防災体制の緊急点検の実施について(通知)」(平成23年5月6日消防災第157号)において、正確な知識の普及をはじめ、住民の防災意識向上のための普及啓発の一層の推進を要請した。		
③地震及び風水害対策について、市区町村における実践的な防災訓練を行うための「図上型防災訓練の実施支援マニュアル」を作成・配布するとともに、その普及に努めた。		
④関係省庁も含めた「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」において、消防団による地域住民の防災意識向上のための啓発について検討を行い、平成24年8月に報告書を取りまとめ、地方公共団体に周知したところ。		
(広域応援体制の維持・強化について)		
①緊急消防援助隊登録隊数 緊急消防援助隊を構成する部隊の編成制、装備の基準、出動計画及び必要な施設の整備目標などを定める基本計画において、平成 25 年度末までの登録目標を 4,500 隊規模に拡大し、強化を行っている。		
②緊急消防援助隊設備整備費補助金 基本計画に基づく施設の整備について、補助を行っている。(国庫 1 / 2)		
③緊急消防援助隊の装備(無償使用) 緊急消防援助隊の部隊活動及び後方支援活動に必要な装備設備等のうち地方公共団体が整備することが非効率的なものの一部については、国が整備し緊急消防援助隊として活動する要員の属する都道府県又は市町村に対し		

て無償で使用させることができることとしている。

④消防力の確実な被災地への投入

ヘリコプターによる消防車両等の空輸に関する実用化に向けた調査・検証及び運用上の課題技術的な課題の整理及び実現可能性の調査を行っている。

(地域防災計画の充実について)

①地域防災計画等に基づく防災体制の緊急点検

東日本大震災を踏まえ、地方公共団体の防災体制等の早急な点検を促すため、消防庁長官名で各都道府県知事あてに、「地域防災計画等に基づく防災体制の緊急点検の実施について（通知）」（平成 23 年 5 月 6 日消防災第 157 号）を発出した。

②地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会

東日本大震災を踏まえた、地方公共団体の災害対応の検証を行い、地方公共団体が行う地域防災計画の見直し等を支援した。（平成 23 年 12 月とりまとめ）

③津波避難対策推進マニュアル検討会

東日本大震災の教訓を踏まえ、市町村における津波避難計画の策定等を推進するため、平成 14 年 3 月に作成された「津波対策推進マニュアル検討報告書」の見直しを行い、地方公共団体に周知した（平成 25 年 3 月）。

当面(今年度中)の取組み

(防災訓練について)

①関係省庁も含めた「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」において、消防団による地域住民の防災意識向上のための啓発について引き続き検討を行う予定。

②①「図上型防災訓練の実施支援マニュアル」の地方公共団体に対する周知を引き続き行い、実践的な防災訓練の普及・啓発を実施する。

②地域防災力の強化を図るため、防災訓練の実施内容に関する調査を行い、課題等を抽出し、より効果的な訓練とするための方策を検討するとともに、先進的な事例を紹介し、さらなる地域住民主体のより実践的な防災訓練の普及に向けた検討を行う。

(広域応援体制の維持・強化について)

①長期に及ぶ消防応援活動への対応強化

後方支援活動に必要な資機材及び各種の後方支援車両の整備を行っていくとともに、燃料等の備蓄や長期対応支援のための戦略的な活動拠点の機能を検討する。

②消防力の確実な被災地への投入

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、部隊の航空投入を行う場合の活動拠点の機能要件を調査研究するほか、ヘリコプターによる空輸実用化に向けた実験等実施条件を勘案した運用想定を作成並びに空輸車両及び資機材の選定に取り組む。また、情報収集・共有機能の強化のため、ヘリコプター等による情報収集、応援車両・ヘリコプターの動態管理、消防救急無線のデジタル化等による通信基盤の充実強化などに取り組むほか、都道府県単位での部隊が迅速に被災地に到達する仕組みづくりなどについて検討を促す。

(地域防災計画の充実について)

①市町村における災害対応力の向上等

地域防災計画の修正や津波避難計画の策定等への支援、市町村職員向けの研修会の開催といった市町村における災害対応力の向上などを図るため、災害に関する知識や経験が豊富な専門家等を市町村に派遣する。

中・長期的(3年程度)取組み

(防災訓練について)

①防災・危機管理教育「e-カレッジ」のカリキュラム・コンテンツの見直し、充実・強化

一般国民や地方公共団体の消防防災・危機管理担当職員、消防団員等の知識の向上に資するため、インターネットを活用した消防防災・危機管理教育用システムである「e-カレッジ」について、東日本大震災を教訓として、津波災害に関するコンテンツを中心に現在のコンテンツを見直すとともに、自主防災組織向けのカリキュラム・コンテンツを補強するなど、引き続き充実・強化を図る。

②実践的な防災訓練の普及

有識者も含めた実践的な施策に向けた検討を行い、実践的な防災訓練の普及に努める。

(広域応援体制の維持・強化について)

①緊急消防援助隊の設備の充実強化

今後の大規模災害への対応力の向上を目指し、緊急消防援助隊を基本計画に即して計画的に増強整備し、より効果的な活動体制を構築するため、消防用車両等設備の充実強化を図る。

②被災地への確実な消防力投入に向けた取組み

大規模な地震において被災地へのアクセス道路が寸断されるような事態も想定し、車両、資機材等の航空搬送にかかる技術面、運用面の課題などにつき、

<p>空路、海路をより機動的に用いた被災地への消防力投入の実現に向け検討を深める。</p> <p>(地域防災計画の充実について)</p> <p>①「津波避難対策推進マニュアル検討会報告書」の普及・啓発等 引き続き、地方公共団体の津波避難対策の推進を図るため、「津波避難対策推進マニュアル検討会報告書」の普及・啓発やフォローアップなどに取り組む。</p>
<p>期待される効果・達成すべき目標</p>
<p>(防災訓練について)</p> <p>全国の市町村における「防災のための教育及び訓練」の一層の向上を図り人的被害の極小化を目指す。</p> <p>(広域応援体制の維持・強化について)</p> <p>今後発生が懸念される大規模地震への対応も念頭に、東日本大震災に際しての大規模かつ長期に及ぶ部隊展開の経験等を貴重な教訓として、緊急消防援助隊の機能を更に強化する。</p> <p>(地域防災計画の充実について)</p> <p>地域防災計画の修正や津波避難計画の策定、実践的な避難訓練の実施などといった津波避難対策の一層の充実・強化を図り、人的被害の極小化を目指す。</p>
<p>平成25年度予算における予算措置状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害対応支援事業 8百万円 ・緊急消防援助隊装備の充実強化 678 百万円 ・緊急消防援助隊の即応体制の強化 1,274 百万円【平成 24 年度補正予算繰越】 ・実践的な防災訓練の普及に向けた検討 14 百万円

防災教育・訓練など防災意識の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(ix) ※一部(x)にも関連	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>①インターネットを活用した消防防災・危機管理教育用システムである「e-カレッジ」により、一般国民や地方公共団体の消防防災・危機管理担当職員、消防団員等の防災知識の向上に取り組んだ。</p> <p>②「地域防災計画等に基づく防災体制の緊急点検の実施について(通知)」(平成23年5月6日消防災第157号)において、正確な知識の普及をはじめ、住民の防災意識向上のための普及啓発の一層の推進を要請した。</p> <p>③地震及び風水害対策について、市区町村における実践的な防災訓練を行うための「図上型防災訓練の実施支援マニュアル」を作成・配布するとともに、その普及に努めた。</p> <p>④市町村における津波避難計画の策定を推進するため、「津波避難対策推進マニュアル検討会報告書」を公表するとともに、同報告書の内容に沿った啓発用DVDを作成し、住民の津波避難の普及・啓発に努めた。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>①消防防災・危機管理教育用システムである「e-カレッジ」のコンテンツの更新を行う。</p> <p>②関係省庁も含めた「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」において、消防団による地域住民の防災意識向上のための啓発について引き続き検討を行う予定。</p> <p>③「図上型防災訓練の実施支援マニュアル」の周知を行い、実践的な防災訓練の普及・啓発を実施する。</p> <p>④東日本大震災の体験・教訓を伝承するため、被災地の消防団員や自主防災組織などの地域防災の担い手を語り部として全国の市町村、消防団、自主防災組織、学校などで行われる防災研修会等へ派遣する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>①津波避難に係る普及・啓発等 引き続き、住民の避難に係る普及・啓発に努めるとともに、語り部の派遣等を通</p>		

<p>じ、貴重な体験や教訓が次世代に継承されるよう取り組む。</p> <p>②防災・危機管理教育「e-カレッジ」のカリキュラム・コンテンツの見直し、充実・強化</p> <p>一般国民や地方公共団体の消防防災・危機管理担当職員、消防団員等の知識の向上に資するため、インターネットを活用した消防防災・危機管理教育用システムである「e-カレッジ」について、東日本大震災を教訓として、津波災害に関するコンテンツを中心に現在のコンテンツを見直すとともに、自主防災組織向けのカリキュラム・コンテンツを補強するなど、引き続き充実・強化を図る。</p> <p>③実践的な防災訓練の普及</p> <p>有識者を含めた実践的な施策に向けた検討を行い、実践的な防災訓練の普及に努める。</p>
<p>期待される効果・達成すべき目標</p>
<p>全国の市町村における「防災のための教育及び訓練」の一層の向上を図り人的被害の極小化を目指す。</p>
<p>平成25年度予算における予算措置状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震対策の推進に要する経費 25 百万円 ・高度消防防災情報通信体制の整備に要する経費 17 百万円 ・実践的な防災訓練の普及に向けた検討 14 百万円 ・災害伝承10年プロジェクト 12 百万円

消防機関等の活動にかかる記録の継承		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x vii)	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>(消防機関等の活動についての情報収集について)</p> <p>○分野別に被災消防本部等に対するアンケート、調査・検討を実施している。</p> <p>○写真等の情報の収集を行っている。</p> <p>○現地で消防活動に従事した消防職団員の経験談を収集している。</p> <p>○東日本大震災における被害状況、緊急消防援助隊等の活動状況、地元消防本部・消防団・自主防災組織等の活動状況、現地で消防活動に従事した消防職団員の経験談の収集・整理を実施し、記録集としてまとめた。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>(消防機関等の活動についての情報収集について)</p> <p>消防本部における資料の収集等を踏まえ、貴重な教訓が次世代に継承されるよう、引き続き取り組む。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>(消防機関等の活動についての情報収集について)</p> <p>消防本部における資料の収集等を踏まえ、貴重な教訓が次世代に継承されるよう、引き続き取り組む。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>(消防機関等の活動についての情報収集について)</p> <p>○東日本大震災に対する消防機関の対応につき、全体像を明らかにすることができ、全国の消防本部において今後の大規模災害時における対応の参考にすることができる。</p> <p>○震災の教訓の継承につながり、今後の消防防災体制の構築に寄与する。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		

大規模災害時等における法務省緊急連絡体制の確保		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(iii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>東日本大震災発災直後から、法務省は、既存の衛星携帯電話 168 台のほか、固定電話や携帯電話等、あらゆる通信手段を駆使して、法務省所管官署の被害状況の把握に努め、来庁者、受刑者などの被收容者、職員家族の安否確認等を行ったが、通信回線インフラの破損・輻輳・規制により、固定電話等の通信連絡手段が被災地域においては最大 2 週間程度途絶したため、衛星携帯電話を除き、安定的な通信手段を確保できない状況に陥った。</p> <p>法務省は、国民の財産・権利保護等に深く関わる法務局を始め、矯正施設等の收容施設や、検察庁等の犯罪者や非行者等に直接・間接的に関わる官署を所管しているため、大規模災害に耐えうる緊急連絡体制を整備する必要があることから、平成 23 年度に法務省所管 1,274 官署へ衛星携帯電話を配備した。</p> <p>あわせて、緊急連絡体制も含め衛星携帯電話の運用管理について定めた「法務省緊急連絡体制運営要領」の策定、同要領に基づく、本省、地方支分部局及び地方所管官署を網羅する、法務省全体の全国的な緊急連絡体制の策定及び緊急連絡体制に基づく通信訓練計画の策定を行った。</p> <p>平成 24 年度においては、法務省緊急連絡体制運営要領及び通信訓練計画に基づき、衛星携帯電話の通信訓練を実施するとともに、法務省緊急連絡体制運営要領の改正を行った。あわせて、平成 25 年度における通信訓練計画を策定した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
策定した通信訓練計画に基づき、定期的に衛星携帯電話の通信訓練を実施する。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
策定した緊急連絡体制に基づき、定期的に訓練を実施し、大規模災害が発生した際の初動対応体制や、被災地外からの第 2 次・第 3 次支援体制等を確立し、法務省としての災害対応をより強固なものとする。		
期待される効果・達成すべき目標		
衛星携帯電話の配備により、大規模災害等が発生し、固定電話を始めとした連絡手段が途絶した場合に、国民の身体・生命、権利、財産等の保護や、法務省所管官		

署の業務継続体制の強化を図ることができる。また、継続した通信訓練を実施することにより、より強固な業務継続体制を確立することができる。

なお、本事業は、数値的効果を表すことは困難であるが、東日本大震災の際、衛星携帯電話配備庁においては、安定的な通信が行えた一方、衛星携帯電話未配備庁においては、来庁舎等の安否確認や、法務本省と被災官署における連絡体制が確保されず、著しく危険かつ業務継続が困難な状況に陥った実績と経験を考慮すると、安定的な通信手段を確保できる衛星携帯電話の効果は大きいものと思料される。

平成25年度予算における予算措置状況

- ・ 防災通信機器（衛星携帯電話）通信訓練等に係る通信運搬費 79 百万円
【一般会計】

被災地等における治安を確保するための調査基盤の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x)	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>○ 被災地等では、東日本大震災後、過激派など破壊的団体等の一部が社会不安や混乱に乗じて勢力の拡大を図ろうと活発に活動するなど治安上の問題や懸念が生じていたことから、平成23年度は、業務用車両等を整備して調査能力の向上を図り、こうした団体の動向に対する調査をより強力に進めた。</p> <p>また、調査の過程で収集・分析した情報は、適時適切に関係機関へ提供した。</p> <p>○ 平成24年度においても、引き続き、こうした団体の動向に対する調査を進めるとともに、調査の過程で収集・分析した情報の関係機関への提供に取り組んだ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
被災地等においては、引き続き過激派など破壊的団体等の活発な活動がみられることから、業務用車両等を最大限に活用し、こうした団体の動向に対する調査をより強力に進めるとともに、調査の過程で収集・分析した情報については、適時適切に関係機関へ提供することで、被災地等において治安上の問題が生じないようにする。		
中・長期的(3年程度)取組み		
情勢の変化に応じて迅速かつ効果的な調査を引き続き実施し、収集・分析した情報を適時適切に関係機関へ提供することで、被災地等において治安上の問題が生じないようにする。		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>本調査の過程で収集・分析した情報を適時適切に関係機関へ提供することにより、被災地等において治安上の問題が生じないことが期待される。</p> <p>なお、情報業務においては、数多くの情報が蓄積されて有益な情報となることもある一方、1件の正確かつ迅速な情報が不法事案発生未然防止に資する場合もあるなど、事業の成果や効果を定量的に示すことはできない。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
なし		

矯正施設の防災対策		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x), (xi)	平成25年4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度第3次補正予算成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。 ○ 平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災訓練を繰返し実施することにより、災害発生時に迅速に対応できる体制を構築する。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面(今年度中)の取組みを引き続き実施予定 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来災害が発生した場合においても、矯正業務を継続するとともに、被収容者の適正な拘禁を維持し、保安事故の発生等を防止する。 なお、災害発生時における対策を目的とする業務であることから、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。 		
平成25年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物資搬送用車両等の維持 1百万円【一般会計】 		

矯正施設等の耐震対策		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>矯正施設及び検察庁・法務局等が入居する官署施設について、耐震診断値、耐震改修案、狭あい度、老朽度等を踏まえ、新営整備による耐震性能の不備解消を行うか、耐震改修整備による耐震性能の不備解消を行うかを決定した上で工事を実施している。</p> <p>①被災した矯正施設等の復旧工事等を実施している。</p> <p>②老朽庁の全体改築(新営整備による耐震性能の不備解消)については、敷地形状及び地質状況の把握を目的とした調査等を実施している。</p> <p>平成24年度は、①については2施設、②については1施設実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>被災した矯正施設等の復旧工事等を引続き実施する。なお2施設については完成予定である。</p> <p>老朽庁の全体改築(新営整備による耐震性能の不備解消)については調査結果に基づいて設計等を引き続き行う。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>全体改築について、順次工事等を行っていく。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>矯正施設等を始めとした国民の安全・安心関連施設の耐震対策等を促進することにより、防災機能の強化を図り、倒壊等に伴う逃走等への国民の不安を解消する。</p> <p>なお、達成すべき目標としては、予算化された施設の工事(業務)の完成(完了)があげられる。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
<p>・ 矯正施設等の耐震対策 1,742 百万円【復興特会】</p>		

収容施設等における防災・保安体制の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法務省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災の際、被災地域の収容施設等において、しばらくの間、物流の混乱により、被収容者の食料等の確保が難しくなる状況が発生し、また、一部の被収容者が受傷したり、集団的な不安の顕著な亢進が見られるなどの事態が発生したことから、被収容者に対する災害発生時の防災・保安体制を整備する必要が認められた。</p> <p>このため、被収容者の安全確保のための防災用備品や非常食等を配備するとともに、保安の確保の観点と併せて、自家用発電機のオーバーホール、監視カメラシステムの更新等を行い、災害発生時にも業務遂行を維持・継続し得る体制を整備することで、被災地域の収容施設等における防災・保安体制の強化を行った。</p> <p>さらに、平成 24 年度においては、被災地域以外の収容施設等においても、災害発生時の防災・保安体制の強化を図るため、被収容者及び処遇部門等職員のための非常食や防災備品の整備を行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 災害発生時にも収容中の外国人の安全・安心の確保と業務を継続し得る体制の維持に努める。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 災害発生時にも収容中の外国人の安全・安心の確保と業務を継続し得る体制の維持に努める。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。</p> <p>なお、収容施設の防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難である(参考:平成 23 年の 1 日平均被収容者数 1,064 人)。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
なし		

災害発生時における治安対処能力の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	法 務 省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(x)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>被災地や避難先における治安維持のため、既存の体制で可能な限りにおいて、捜査・公判等の検察活動を継続し、適正かつ迅速な検察権の行使に努めた。</p> <p>また、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な物品等を整備し、災害発生時の治安対処能力を強化した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>災害時に、各官署における稼働可能人員を把握することによって、その後の捜査体制を速やかに構築し、時間的制約のある中で所要の捜査を遂げることにより、適正な検察権の行使を実現する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りのため、被災地における治安を確保する。その他の地域においても、災害発生時に治安上の問題が生じないように、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の継続に必要な体制を維持する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>被災時における捜査・公判活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を実施することにより、災害発生時における治安対処能力の強化が期待される。</p> <p>なお、災害発生時の適正かつ迅速な検察権の行使を確保するための事業であることから、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時緊急連絡サービス 25百万円【一般会計】 		

地震・津波等による被害像の明確化及び防災情報の強化等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の震災への備え	作成年月
目	<p>(iii) 東海・東南海・南海地震による被害像の明確化及び被害軽減のための対策を検討する。広域応援体制や膨大な数の避難者対策、帰宅困難者対策など首都直下地震等の対策を検証するとともに、庁舎等が被災した場合の公的機関の業務継続体制の強化を図る。</p> <p>地震・津波等の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施する。また、政府の危機管理体制の強化等を検討する。</p> <p>地質や地殻変動等の複合的な調査により地震・津波災害のリスクを評価し、高度な地震・津波予測を実施する。</p>	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○南海トラフの地震・津波観測監視システム</p> <p>本事業は、地震発生確率の極めて高い、東南海地震及び南海地震の想定震源域に、地震計・水圧計等を組み込んだリアルタイム観測可能な海底ネットワークシステムを設置するものである。すでに第Ⅰ期で東南海地震の想定震源域に本ネットワークの設置が完了しており、敷設したシステムの本格的な運用を開始しているところ。現在は、第Ⅱ期として、南海地震の想定震源域に同様のネットワークを配置することとしており、平成 24 年度は観測装置等の製作を完了。また、第Ⅱ期のシステムは、第Ⅰ期に比べ、より広範囲に敷設するため、システムの高電圧化の開発を実施。</p> <p>○日本海溝海底地震津波観測網の整備</p> <p>本事業は、地震像の解明等を行うためのケーブル式観測網(地震計・水圧計)を東北地方太平洋沖に整備するものである。本観測網の水圧計のデータは高精度な津波即時予報システムの開発にも貢献することが期待される。現在、「地震調査研究推進本部政策委員会」のもとに設置されている「調査観測計画部会」及び(独)防災科学技術研究所のもとに設置されている「日本海溝海底地震津波観測網の整備に関する運営委員会」にて、ケーブル敷設ルートの概要及び海底に設置する観測装置の詳細の決定を行い、観測機器の製造や敷設ルートの事前調査等を実施。</p> <p>○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究</p> <p>本事業では、東海・東南海・南海地震の想定震源域である南海トラフ周辺の稠密海底地震・地殻変動観測を実施するとともに、これらの観測結果を踏まえた物理モデル構築及び地震発生シミュレーション研究、さらにシミュレーション結果を踏まえた強震動・津波研究及び地震・津波被害研究等を実施。</p>		

東海・東南海・南海地震がより西方の日向灘の地震とも連動して発生する可能性を指摘したこと、高知市をモデルに、津波の浸水の時間変化、津波の流速等も取り入れた新しいハザードマップの作成を実施。また、地方公共団体の防災担当者等を交えた、研究成果の発信や意見交換の場を設け、地方公共団体の防災対策に研究の成果を活かすための地域研究会を開催。具体的には、理学研究者と地震・津波に対する防災計画・危機管理担当者との連携により、地域の実情に沿った実効性の高い防災戦略、復旧・復興施策の策定に向けた項目立て・要素の洗い出しを行い、解決策を議論したところ。また、地域研究会に加え、地域研究会を開催した自治体が一堂に会して意見交換を行う合同地域研究会を開催。

○東日本大震災を踏まえた地震調査研究の強化・推進

(1) 全国津波ハザードマップの作成

「地震調査研究推進本部地震調査委員会」において、平成23年6月9日に津波の評価を導入することを決定。これを受けて、同本部において津波評価に関する議論を本格的に行う津波評価部会を設置し、これら議論の基礎資料として活用されることとなる全国津波ハザードマップの作成事業を実施。

(2) 東北地方太平洋沖地震に伴う地震動ハザードマップの高度化

地震本部では、過去に発生した地震データに基づき、地震の発生確率や規模等を予測する評価を行ってきたが、日本海溝において複数の領域が連動して発生した海溝型地震については過去の知見が少なかったことから、東北地方太平洋沖地震の発生確率等の評価は行われていなかったところ。

今回の地震の発生を踏まえ、地震本部地震調査委員会では、海溝型地震の発生確率の評価の見直しと、三陸沖北部から房総沖にかけての発生確率や規模の評価結果の見直しを行うことを決定しており(平成23年6月9日)、これに伴う地震動ハザードマップの高度化に関する検討を実施し、平成24年12月21日にこれまでの検討結果を公表。

(3) 活断層基本図の作成(活断層の詳細位置情報等に関する調査研究)の充実

当面10年間に取り組むべき地震調査研究に関する基本目標等を示した「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―(平成21年4月21日 地震本部)」（以下、「新総合基本施策」）では、活断層の位置形状の正確さが、地震による被害の想定に重要な情報であるとしており、主要活断層及びその周辺活断層の位置・形状等に関するデータベースとなる「活断層基本図の作成」に資するため、活断層の詳細位置情報等に関する調査研究を推進。

○深海地球ドリリング計画推進

我が国と米国が主導する統合国際深海掘削計画(IODP)の下、地球深部探査船「ちきゅう」を運用し、「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を推進しているところ。同計画は、東南海地震の想定震源域において、深海底(水深1,970m、海底下約6,000m)を掘削し、試料を採取・解析するとともに、掘削孔を用いた直接観測を行うことによって、南海トラフの地震発生条件の解明を目指すもの。また、東北沖において想定を超える大きな滑りが生じた海溝軸付近を掘削する「東北地方太平洋沖プレート境界面調査」について、IODPの科学計画委員会において検討がなされ、実施すべきとされたことを受

け、平成24年4月～5月及び同年7月に掘削を実施。

当面(今年度中)の取組み

- 南海トラフの地震・津波観測監視システム
第Ⅱ期のシステムに用いる観測装置等を南海地震の想定震源域に敷設。また、第Ⅰ期で敷設したシステムを引き続き運用。
- 日本海溝海底地震津波観測網の整備
平成 23 年3月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震以降、引き続き強い揺れや高い津波に見舞われるおそれのある東北地方太平洋沖において、地震像の解明等を行うために必要なケーブル式観測網(地震計・水圧計)を整備。
平成 25 年度は「宮城・岩手沖」及び「茨城・福島沖」にケーブル式海底地震・津波計を敷設し、システムの運用を開始。
- 東日本大震災を踏まえた地震調査研究の強化・推進
引き続き、上記事業を実施。
- 深海地球ドリリング計画推進
「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を引き続き実施し、掘削孔に長期孔内計測装置を設置。また、海底下深部の地震断層からの地質資料の採取を目指した掘削を継続。

中・長期的(3年程度)取組み

- 南海トラフの地震・津波観測監視システム
引き続き、上記事業を実施。第Ⅱ期のシステムについては、平成 27 年度の本格運用を目指し、観測点の敷設を進め、敷設が終了した観測点から順次試験運用を開始。
- 日本海溝海底地震津波観測網の整備
平成 27 年度の本格運用を目指し、順次観測点の敷設を実施。また、敷設済みのシステムに関しては順次運用を開始。
- 東日本大震災を踏まえた地震調査研究の強化・推進
引き続き、上記事業を実施。
- 深海地球ドリリング計画推進
引き続き「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を推進。

期待される効果・達成すべき目標

- 南海トラフの地震・津波観測監視システム
東南海地震、南海地震の想定震源域直上で、地震・津波を計測することにより、地震波を最大十数秒、津波を最大十数分早く検知することが可能。これらにより、より正確な警報情報の発表に役立ち、地方公共団体、住民の適切かつ迅速な災害対応に貢献。また、地震・地殻変動を震源域直上でリアルタイムに観測することにより、東南海、南海地域における地震発生メカニズムの解明に貢献。
- 日本海溝海底地震津波観測網の整備
引き続き巨大地震の発生のおそれがある東北地方太平洋沖を中心とした海域において、巨大地震を震源域直上で正確に観測し、さらに発生した津波を直接観測するこ

とで、地震波を現在よりも最大 30 秒程度早く検知するなど、迅速かつ正確な地震・津波情報の提供に貢献。また、日本海溝沿いの地震発生メカニズムの解明に貢献。

○東日本大震災を踏まえた地震調査研究の強化・推進

(1)全国津波ハザードマップの作成

津波災害軽減の為に、全国で発生する津波を引き起こす可能性のある地震の全てを対象として、地震発生の不確実性も考慮した全国津波ハザードマップを作成。本施策により、我が国の津波ハザード情報を体系的に整備し、津波災害軽減を目指して関係機関が進める津波対策に貢献。

(2)東北地方太平洋沖地震に伴う地震動ハザードマップの高度化

東北地方太平洋沖地震を踏まえた上で、新たに追加検討が必要となった検討項目について研究を強化し、平成27年度を目途に高度化された地震動ハザードマップ作成手法を開発。

(3)活断層基本図の作成(活断層の詳細位置情報等に関する調査研究)の充実

近年、防災上重視されていなかった地表での長さが短い活断層により、規模の大きな地震が発生していることから、本調査研究を強化し、位置形状の把握がなされていない活断層を詳細な精度で情報収集・提供し、震源断層近傍におけるハザード評価等により、地震防災・減災対策の強化に貢献するとともに、活断層の位置・形状等に関するデータベースとなる「活断層基本図」を作成。

○深海地球ドリリング計画推進

南海トラフ及び東北沖における掘削を通じて、巨大地震を引き起こす地質試料の採取・分析により、断層の破壊の時期や状況を明確にし、次期の巨大地震発生時期や規模及びその被害を予測。また、深部掘削孔に設置する計測器により、断層のデータをリアルタイムで監視することにより、海底下で発生する巨大地震の前兆となる現象や、地震そのものを早期に検知。

平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

○南海トラフの地震・津波観測監視システム

・地震津波観測・監視システム

平成 24 年度補正予算:231 百万円

平成 25 年度当初予算:818 百万円

○日本海溝海底地震津波観測網の整備

・日本海溝海底地震津波観測網の整備

平成 25 年度当初予算:8,776 百万円

(運用費:300 百万円【一般会計】)

(整備費:8,476 百万円【復興特会】)

○東日本大震災を踏まえた地震調査研究の強化・推進

・(独)防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域 運営費交付金

平成 25 年度当初予算:6,763 百万円の内数

○深海地球ドリリング計画推進

・掘削と「ちきゅう」の運航・管理等に係る経費

平成 25 年度当初予算:10,272 百万円(IODP 受託事業 550 百万円を含む)

安全・安心な都市・地域の創造		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iv) 国土の防災性を高める観点から、「逃げる」という視点も含め、ハード・ソフトの対策を組み合わせ、災害への対応力を高めた国土基盤の整備を行うなど災害に強い国土構造への再構築を図るとともに、そのための広域的な国土政策の検討、見直しを行う。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度は「東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム」を実施し、復旧・復興に当たり、即効性のある研究開発成果を募集した。被災地域に実装する取組(平成 23 年度内)として、6つの活動を採択し、事業を実施。 ○ 平成 24 年度は戦略的創造研究推進事業「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」を新規研究開発領域として設定し、今回の震災において得られた課題や教訓を科学的に検証し、社会をより強くしなやかなものにするための災害対策やしゅくみを実現するため、公募を行い、8つのプロジェクトを採択し、事業を実施。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」では、2年度目の公募・新規採択をおこなうとともに、平成 24 年度採択の継続プロジェクトについては引き続き研究開発を実施。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、戦略的創造研究推進事業「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」による研究開発を推進。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでのハード面を中心とした社会インフラの脆弱性を、ソフト面の対策により補完することで、東日本大震災のような想定外の規模の災害に対し、被害から迅速に回復し、減災につなげられるシステムが社会に構築されることが期待される。 		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)のうち「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」平成 25 年度当初予算 208 百万円 		

国土強靱化に資する材料開発		府省名
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		文部科学省
章	5 復興施策	作成年月
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	平成 25 年4月
目	<p>(v) 大災害時に、「公助」を担う主体である警察、消防、海上保安庁、自衛隊等による長期間、広範囲かつ大規模な避難活動、救援活動や救急・救出救助活動が迅速に行われるとともに、国民の生命・身体・財産が守られ、経済社会活動が円滑に行われることを確保する。また、<u>最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点(災害に強い施設)・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。</u></p> <p><u>また、地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化・省エネ化を推進するとともに、耐震性向上に関する研究開発を推進する。</u></p> <p>あわせて災害時に道路網を有効活用し円滑な輸送に資するための情報化等のソフト施策を推進する。</p>	
これまでの取組み		
○ 独立行政法人物質・材料研究機構において、建築物や構造物の耐震性の強化に資する材料を創出するため、震災からの復興、再生と、今後起こり得る災害時の被害低減に向け、災害に強い構造物及びその補修・補強のための材料技術の開発を実施。		
当面(今年度中)の取組み		
○ 社会インフラの長寿命化・耐震化を推進するため、信頼性評価、補修技術等に関する研究開発拠点を構築し、国内外のハブとなる、外部に開かれた拠点を形成。		
【具体的取組】		
① 実環境下における構造材料・部材信頼性保証技術の開発		
② ハイブリッド材料等の信頼性保証技術の開発		
③ マルチスケール材料評価・解析・設計技術の開発		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 蓄積された材料データや新たな解析手法を駆使して、産業界のニーズに基づき、実環境を見据えた構造材料の信頼性研究を総合的に推進。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 我が国が強みを持つ材料分野において、科学技術の力を総動員し、事前防災や競争力を高めるための国土強靱化を実現。		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
・国土強靱化に資する材料開発 (平成 25 年度当初予算 1,544 百万円、平成 24 年度補正予算 8,500 百万円)【一般会計】		
※独立行政法人物質・材料研究機構の運営費交付金中の推計額		

地震発生時の人的・経済的被害の軽減化等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	<p>(v) 大災害時に、「公助」を担う主体である警察、消防、海上保安庁、自衛隊等による長期間、広範囲かつ大規模な避難活動、救援活動や救急・救出救助活動が迅速に行われるとともに、国民の生命・身体・財産が守られ、経済社会活動が円滑に行われることを確保する。また、<u>最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点(災害に強い施設)・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。</u></p> <p><u>また、地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化・省エネ化を推進するとともに、耐震性向上に関する研究開発を推進する。</u></p> <p>あわせて災害時に道路網を有効活用し円滑な輸送に資するための情報化等のソフト施策を推進する。</p>	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(平成 19 年度～平成 23 年度)</p> <p>切迫性が高く、推定される被害が甚大であると指摘されている首都直下地震に対する被害軽減に貢献することを目的に、首都圏下で発生する地震の姿を明らかにするとともに、建物の耐震構造技術の向上や災害対応体制の確立に役立つ研究開発を実施。</p> <p>○都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト</p> <p>科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会防災科学技術委員会において、</p> <p>(1)首都直下地震の地震ハザード・リスク評価</p> <p>(2)都市の機能維持・回復のための調査・研究</p> <p>(3)被災者心理・行動を踏まえた災害回復力の向上に関する調査・研究</p> <p>を提案したところ。平成 24 年度以降の研究計画に関する事前評価により、「タイムリーで極めて必要性が高い研究」と認められ、推進すべしとの評価を受け、さらに研究計画・評価分科会における審議により評価を決定。これを踏まえ、平成 24 年度は、首都直下地震や南海トラフの巨大地震により引き起こされる都市災害に対して、被害軽減や早期復旧に資する研究を実施。</p> <p>○地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出</p> <p>地球観測・予測データ等の多種多様なデータを統合・解析する共通的平台を整備するとともに、そこから創出される成果を気候変動適応策等に利活用するための研究開発を推進する「気候変動適応戦略イニシアチブ」を実施。</p> <p>○【E-ディフェンスを活用した社会基盤研究】</p> <p>実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用し、建築構造物や土木構造物、地盤・基礎系等が崩壊に至るまで震動を加える加振実験を実施し、構造物の破壊過程や耐震性</p>		

能・余裕度評価に関するデータの取得・蓄積を行うとともに、構造物の耐震補強技術や免制震技術等の開発を推進。平成 24 年度は東北地方太平洋沖地震と同様の長周期・長時間の揺れが再現できるように E-ディフェンスの機能強化を実施。

当面(今年度中)の取組み

○都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

本プロジェクトは、上述の先行する首都直下地震防災・減災特別プロジェクトによって新たに明らかとなった課題及び東日本大震災によって露呈した課題を踏まえ、切迫性の増した首都直下地震や東海・東南海・南海地震に対して、都市災害を可能な限り軽減するための研究・開発を推進。

(1)首都直下地震の地震ハザード・リスク評価

首都圏地震観測網(MeSO-net)による観測結果や、強制的に揺れを起こす起振車で震源を制御した地震から周辺の地殻構造を推定する制御震源探査の結果を基に、首都圏の地下構造を詳細に把握。また、広域な都市部の地殻だけでなく建物や橋等までモデル化して解析することで、都市の詳細な揺れと災害予測に役立つ大規模シミュレーション数値解析法を開発。

(2)都市の機能維持・回復のための調査・研究

建物の崩壊に対する安全余裕度を検証することを目的として基礎実験を実施。また、地震直後、建物の揺れの計測結果に基づき健全性を即座に評価し、直後の行動と対応に適切な助言と指針を与えるリアルタイムモニタリングシステムのプロトタイプを実施。

(3)被災者心理・行動を踏まえた災害回復力の向上に関する調査・研究

円滑な応急・復旧対応を支援することを目的に、災害時にひとりひとりにきめ細かな災害情報を提供する手法を開発するため、災害時に必要な情報に関する調査を実施。また、災害回復力の基盤となる個人・組織・地域の災害対応能力(防災リテラシー)の向上方策を育成することを目的に、災害時に必要となる対応能力について調査を実施。

○地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出

基本方針において、最大規模の外力に対するリスクの評価を行うとされていることを踏まえ、気候変動がもたらすリスクを評価するために必要な気候変動予測技術の開発や、精密な影響評価技術等の開発を行う「気候変動リスク情報創生プログラム」を実施。

○E-ディフェンスを活用した社会基盤研究

東北地方太平洋沖地震と同様の長周期・長時間の揺れが再現できるようにE-ディフェンスを機能強化するとともに、E-ディフェンスを用いて、長時間の長周期地震動による構造物の破壊過程の解明と効果的な被害軽減対策の提案に向けた以下の研究を実施。

- ・免震構造物の安全性の検証
- ・建物基礎部への衝突の危険性の検証
- ・屋内家具、天井等の非構造物の耐震安全性の検証

中・長期的(3年程度)取組み

○ 引き続き、上記の研究開発を推進。

期待される効果・達成すべき目標

○都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

(1)首都直下地震の地震ハザード・リスク評価

首都圏の地下構造が明らかになり、地震動の解明に貢献。また、首都直下地震の詳細な

揺れ、都市の災害像が明らかになり、災害軽減策の検討に貢献。

(2) 都市の機能維持・回復のための調査・研究

崩壊に対する建物の安全余裕度を解明し、合理的な耐震性向上方策を提案。また、リアルタイムモニタリングシステムにより、地震直後の退避要否、建物の継続利用の判断が迅速かつ正確に行えるようになり、事業継続を支援し都市の機能維持に貢献するとともに、地震により被災した建築物の危険性を判定する応急危険度判定士の致命的不足解消に貢献。

(3) 被災者心理・行動を踏まえた災害回復力の向上に関する調査・研究

災害時に被災者に対して、災害軽減に結びつく適時適確な情報を提供できるようになり、都市における帰宅困難者や避難者等の円滑な応急・復旧対応を支援することが可能となる。また、自治体の防災担当者や大学教員等が、開発されたトレーニングシステムや教材・訓練手法を利用して、住民に対して防災リテラシー向上の効率的な育成を行うことに貢献。

○地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出

気候変動に関する予測・影響評価技術を高度化し、気候変動リスクマネジメントに必要な基盤的情報を創出。

○E-ディフェンスを活用した社会基盤研究

本研究で開発・提案した成果が普及し、耐震構造物の建設等に利用されることで、今後想定される首都圏と東海・東南海・南海地震が発生する地域周辺の住民が被る被害(人的被害・資産喪失に直接的に関連する建築物の崩壊・倒壊被害と、地震後の経済活動の縮小・停滞を招くライフライン、産業プラント、機械設備の機能性・健全性の喪失被害等)の軽減化に貢献。

さらに、直下型地震や長時間続く長周期地震動を引き起こす海溝型地震によって生じる、構造物の揺れ等の応答を大きく低減し、構造物崩壊を未然に防止する新しい技術を開発。これら技術を自治体等の構造物の耐震化技術に導入、民間企業等に移転するなどして耐震性の不足した構造物に適用することで構造物の被災を軽減化に貢献。

また、上記実験の映像等を公開し、地震による被害や耐震・免震技術の効果を示すことにより、国民の地震防災に対する意識の啓発に貢献。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

○都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト

平成 25 年度当初予算:505 百万円

○E-ディフェンスを活用した社会基盤研究

・(独)防災科学技術研究所 減災実験研究領域 運営費交付金

平成 25 年度当初予算:6,542 百万円の内数

・(独)防災科学技術研究所 施設整備費補助金

平成 25 年度当初予算:156 百万円

○地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出

・気候変動適応戦略イニシアチブ

平成 24 年度補正予算:900 百万円

平成 25 年度当初予算:967 百万円

・気候変動リスク情報創生プログラム

平成 25 年度当初予算:835 百万円

東日本大震災を受けた防災教育		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(ix)「逃げる」ことを含めた地域も巻き込んだ防災教育を推進する。各種機関が持つ映像をはじめ様々な資料や証言集等を活用し、ホームページやその他ツールを用いて、津波に関する啓発の充実強化や減災教育のための教材を作成する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新学期にあたって、改めて学校現場における安全管理を徹底し、必要に応じて避難経路等を見直すため、避難経路等のチェックポイントを示しつつ、各教育委員会等において改めて緊急点検をするよう、平成 23 年 4 月 5 日に事務連絡を発出。 ○ 平成 23 年 6 月より、「中央教育審議会 スポーツ青少年分科会 青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」において、体験的な防災教育等も含めた体験活動の在り方について検討を行い、「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」(平成 25 年 1 月)においては、「今後、平常時から、体育館やテントでの宿泊、野外炊事といった非常時の生活を想定した体験を行う機会を設けることが必要である。」等が提言されている。 ○ (独)国立青少年教育振興機構において、震災等の有事の際を想定した避難所体験活動を行う防災キャンプ事業を実施。(例:国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)において、避難所での生活体験や、避難時に求められる判断力・行動力等を身に付けるためのシミュレーショントレーニング等を行う「子ども防災カントリーニングキャンプ」を実施(平成 23 年 12 月)) ○ 防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進するため、学校等を避難所と想定し、体験的な防災教育モデルプログラムとその成果の普及を行う「防災キャンプ推進事業」を 14 道府県 1 政令指令都市にて実施。(平成 24 年度) ○ 東日本大震災における学校等での経験を把握・分析し、その教訓を次代を担う子どもたちに伝えるとともに、児童生徒等の危険予測・危険回避能力を高めるための防災教育・防災管理等を見直すため、防災教育や防災の専門家からなる「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」を立ち上げ、平成 23 年 9 月 30 日に中間取りまとめ、平成 24 年 7 月 25 日に最終報告を公表。 ○ 防災を含む安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するための計画を策定するため、「学校安全の推進に関する計画の策定について」を、平成 23 年 9 月 22 日の中央教育審議会に諮問し、平成 24 年 3 月 21 日に答申。答申を受け、東日本大震災をはじめとする災害の教訓などを踏まえ、防災教育を含めた災害安全及び交通安全、生活安全を推進する観点から、国や学校が取り組むべき具体的方策を盛り込んだ「学校安全の推進に関する計画」を平成 24 年 4 月に閣議決定。 ○ 平成 24 年 3 月に、東日本大震災で明らかになった教訓を踏まえつつ、地震・津波が 		

発生した場合の具体的な対応について参考となるよう共通的な留意事項をとりまとめたマニュアルの手引きを作成し、配布した。

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成 10 年)」を改訂し、平成 25 年3月に全国の学校等へ配布した。

当面(今年度中)の取組み

- 教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施。
- 東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取り組みへの支援を実施。また、事業実施を通じて、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化。
- 防災教育の効果及びその評価の方法を調査研究し、防災教育の体系化につなげるため、「防災教育の評価に関する研究事業」を実施。
- (独)国立青少年教育振興機構において、引き続き、震災等の有事の際を想定した避難所体験活動を行う防災キャンプ事業を実施。
- 防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進するため、関係機関と連携を図りつつ、地域住民等の協力を得ながら、学校等を会場とした防災教育プログラムを実施するとともに、その成果の普及を行う「防災キャンプ推進事業」を引き続き実施。

中・長期的(3年程度)取組み

- 主体的に行動する態度の育成とともに、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることを目指した教育手法の開発・普及を行うため、モデル事業で得た成果などを通じ、各学校や地方公共団体における取組を促す。
- 作成した安全教育に関する参考資料等の利用状況を把握するとともに、その確実な活用を目指す。全国的な教員研修の場などで安全教育に関する参考資料等の活用推進に努めるとともに、効果的な活用について併せて学校に周知し、全国的な安全教育の質の向上を図る。
- 教科等として位置付けるなど安全について系統的に指導できる時間を確保すること、総合的な学習の時間の学習活動の例示として、福祉・健康、環境と同様に安全を位置づけること、体育・保健体育において安全教育に充てる時間を充実させることなど、安全教育のための指導時間を確保するための方策について、必要性や内容の検討を行う。
- 「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」及び東日本大震災における対応状況等を踏まえ検討を行う。

期待される効果・達成すべき目標

- 危険発生時の具体的な対応について参考となるような共通の留意事項を示すことや、緊急地震速報を整備すること等により、各学校等の防災教育・防災管理等の充実に資する。
- 児童生徒等の発達の段階や地域の実情に応じた効果的な防災教育の実践が広がる。
- また、行政・民間企業・地域住民等が連携して取り組むことにより、災害時にも互い

に助け合うことのできる地域の絆づくりに繋がる。

- 平常時から、体育館やテントでの宿泊、野外炊飯といった非常時の生活を想定した体験的な防災教育を実施することで、非常時にも臨機応変に判断し、迅速な行動をとることができるようになる。
- モデル事業を通じて得られた成果を全国的に普及し、体験的な防災教育が全国的に行われることを目指す。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

- ・防災教室の推進 平成 25 年度当初予算 17,115 千円
- ・防災教育の評価に関する調査研究 平成 25 年度当初予算 13,191 千円
- ・実践的防災教育総合支援事業 平成 25 年度当初予算 109,396 千円
- ・防災キャンプ推進事業 平成 25 年度当初予算 26,443 千円

学校施設の耐震化等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	<p>(x i) <u>大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。</u></p> <p>上下水道の耐震化及び複数の水道施設の連結等による広域化を推進する。また、災害に強い石油・ガス等の製造供給設備、供給網を整備する。</p> <p><u>学校・試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進や危機管理機能のバックアップを図る。</u>また、矯正施設等の収容施設における耐震対策や防災対策を推進し、倒壊等に伴う逃走等への国民の不安を解消する。また、災害時に地方公共団体等を支援する観点から、国の庁舎等について、耐震化をはじめとする防災機能の強化を図る。</p>	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災において、学校施設が子どもの命を守っただけではなく避難所としても機能したことを踏まえ、公立学校施設の安全性を確保するため、既存施設の補強や改築などの耐震化事業や、防災対策事業、また老朽化が著しく安全性に問題のある公立学校施設の老朽対策を実施している。(平成 23 年度当初予算:805 億円、平成 23 年度第 1 次補正予算:340 億円、平成 23 年度第 3 次補正予算:1,627 億円、平成 24 年度当初予算:1,246 億円、平成 24 年度予備費:730 億円)</p> <p>○ 国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校(以下「国立大学法人等」という。)の施設については、これまで、「第 3 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」(平成 23 年 8 月 26 日文部科学大臣決定、平成 23～27 年度)に基づき、耐震化をはじめとする老朽施設の改善や附属病院の再開発整備及び防災機能強化等を、毎年度国立大学法人施設整備費等を措置することにより計画的・重点的に実施してきている。(平成 23 年度当初予算:437 億円、平成 23 年度第 3 次補正予算:641 億円、平成 24 年度当初予算:915 億円、平成 24 年度予備費:467 億円)</p> <p>○ 私立学校施設の防災機能の強化を図るために緊急に対応すべきものとして、学校施設の耐震化とともに、新たに非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備等の防災機能強化のために必要な施設の整備を支援。さらに、耐震対策のための新たな長期低利融資制度の創設による支援を実施。また、私立学校施設の耐震改築のための利子助成による支援を実施。(平成 23 年度当初予算:52 億円、23 年度第 3 次補正予算:150 億円)</p> <p>また、平成 24 年度補正予算では、耐震改修等の補助対象事業を実施する学校に対する新たな長期低利融資制度を創設するとともに、実施設計費の上限の撤廃等の制</p>		

度改正を実施。(平成 24 年度補正予算:119 億円)

- 非構造部材の耐震点検・対策の取組として、特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等について、平成 24 年 5 月に文部科学省が設置した有識者会議において議論を行い、同年 9 月に「学校施設における天井等落下防止対策の推進について(中間まとめ)」が取りまとめられた。また、この中間まとめの内容を踏まえ、屋内運動場等の天井等の総点検と落下防止対策の実施を求める通知を国公私立の学校設置者に対して発出し、特に国公立学校における、屋内運動場等の天井等の総点検を可能な限り平成 25 年度中に、遅くとも平成 26 年度までに完了するよう、また、平成 27 年度までの速やかな落下防止対策の完了を目指して取り組むよう教育委員会等に要請した。
- 学校施設の防災機能に関する実態調査(国立教育政策研究所文教施設研究センター)等を踏まえ、学校施設の防災機能の強化を図るよう都道府県教育委員会等に要請した。

当面(今年度中)の取組み

- 公立学校施設については、非構造部材も含めた耐震化の推進とともに防災機能の強化、老朽化対策を進めるため、地方公共団体が計画しているすべての事業について支援を実施。(平成 24 年度補正予算:1,884 億円、平成 25 年度当初予算:1,271 億円)
- 国立大学法人等施設については、「第 3 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」(平成 23 年 8 月 26 日文部科学大臣決定、平成 23~27 年度)に基づき、耐震化をはじめとする老朽施設の改善等を推進する(平成 24 年度補正予算:1,235 億円、平成 25 年度当初予算:593 億円)。
- 私立学校施設の耐震化など防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備を支援するとともに、耐震対策のための長期低利融資制度による支援を実施。(平成 25 年度当初予算:124 億円)
- 公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、施設特性や地域特性等を踏まえた効果的・効率的な対策手法等の開発を行う「天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業」を地方公共団体への委託事業として実施。(平成 25 年度当初予算:約 2 億円(新規))

中・長期的(3 年程度)取組み

- 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(平成 18 年 4 月 24 日文部科学省告示第 61 号、平成 23 年 5 月 24 日最終改正)に基づき、引き続き、公立学校施設の非構造部材も含めた耐震化や防災機能の強化をはじめとした施設整備を推進する。
- 「第 3 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」(平成 23 年 8 月 26 日文部科学大臣決定、平成 23~27 年度)に基づき、国立大学法人等施設の非構造部材も含めた耐震化をはじめとする老朽施設の改善等を推進する。
- 引き続き、私立学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、平成 24 年 1 月に策定した「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」(文部科学大臣政務官通知)を推進し、早期の耐震化完了を目指し、継続的に支援していく。

- 公立学校施設における特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策について平成 27 年度までの速やかな完了を目指す。

期待される効果・達成すべき目標

- 目標:平成 27 年度までのできるだけ早い時期に公立学校施設の耐震化を完了させる。
耐震化率(見込み)
・平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度当初予算執行後:約 94%
目標:公立学校施設における特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策について平成 27 年度までの速やかな完了を目指す。
- 目標:平成 27 年度までに国立大学法人等施設の耐震化を完了させる。
耐震化率(見込み)
・平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度当初予算執行後:約 94%
目標:国立学校施設における特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の天井等落下防止対策について平成 27 年度までの速やかな完了を目指す。
- 私立学校施設の耐震化等については、国公立学校の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の完了を目指す。
耐震化率(見込み)
・平成 24 年度補正予算執行後:約 84~88%(大学等)、約 79~83%(高校等)
・平成 25 年度当初予算執行後:約 86~91%(大学等)、約 82~87%(高校等)

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

- 公立学校施設整備事業
・平成 24 年度補正予算 :1,884 億円(うち復興特別会計:約 616 億円)
・平成 25 年度当初予算 :1,271 億円(うち復興特別会計:約 667 億円)
- 国立大学法人等施設整備事業
・平成 24 年度補正予算 :1,235 億円
・平成 25 年度当初予算 :593 億円(うち復興特別会計:約 128 億円)
- 私立学校施設の耐震化促進事業
・平成 24 年度補正予算 :119 億円(うち復興特別会計 37 億円)
・平成 25 年度当初予算 :124 億円(うち復興特別会計 110 億円)
- 公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、施設特性や地域特性等を踏まえた効果的・効率的な対策手法等の開発を行う「天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業」を地方公共団体への委託事業として実施。(平成 25 年度当初予算:2億円(新規))

安定した研究環境の確保		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	<p>(x i) 大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。</p> <p>上下水道の耐震化及び複数の水道施設の連結等による広域化を推進する。また、災害に強い石油・ガス等の製造供給設備、供給網を整備する。</p> <p><u>学校・試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進や危機管理機能のバックアップを図る。</u>また、矯正施設等の収容施設における耐震対策や防災対策を推進し、倒壊等に伴う逃走等への国民の不安を解消する。また、災害時に地方公共団体等を支援する観点から、国の庁舎等について、耐震化をはじめとする防災機能の強化を図る。</p>	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災により、被災地の大学等において多くの生物遺伝資源が毀損・消失し現在においても危険な状態にさらされていることを踏まえ、被災地の大学等における研究活動を支援するとともに、一度途絶えたと二度と復元できない生物遺伝資源が、今後災害が生じた際にも毀損・消失することのないよう、次の取組を行った。</p> <p>① 独立行政法人理化学研究所において、生物遺伝資源のバックアップ体制を整備するとともに、非常時に水・電気・液化窒素を供給できる設備を整備した。また、被災地の大学には生物遺伝資源の無料配布を行った。</p> <p>② 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所において、「大学連携バイオバックアッププロジェクト」を立ち上げ、大学サテライト拠点(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、大阪大学、京都大学及び九州大学)と連携して、生物遺伝資源約 140 万サンプルの保管・管理・返還を行うバックアップ体制を構築し、平成 25 年3月から運用を開始した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 独立行政法人理化学研究所において、引き続き生物遺伝資源のバックアップ及び提供を行う。</p> <p>○ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所において、大学サテライト拠点と連携し、生物遺伝資源の保管・管理・返還を行う。また、保管する生物遺伝資源の DNA 情報の整備等を行い、当該資源の付加価値を向上させる。さらに、両機関において多様な生物遺伝資源を長期安定的にバックアップできる体制を整備するために新規保存技術開発を行う。</p>		

中・長期的(3年程度)取組み
○ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構及び独立行政法人理化学研究所において、引き続き研究に不可欠な生物遺伝資源のバックアップ体制を整備し、生命科学分野をはじめとする様々な分野において安定した研究環境の確保を図る。また、理化学研究所バイオリソースセンターにおいて、引き続き世界最高水準の生物遺伝資源の提供を行う。
期待される効果・達成すべき目標
○ 本事業において、生物遺伝資源のバックアップ拠点を2法人に整備するとともに、生物遺伝資源に関する中核的機関である理化学研究所バイオリソースセンターの基盤設備を強化することにより、生命科学分野をはじめとする様々な分野の安定した研究環境の確保を図る。
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況
<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携バイオバックアッププロジェクト(平成 25 年度当初予算) <ul style="list-style-type: none"> ※国立大学法人運営費交付金 1,097,188 百万円の内数 ・災害時等に備えたバイオリソースのバックアップ事業(平成 25 年度当初予算) <ul style="list-style-type: none"> ※独立行政法人理化学研究所運営費交付金 55,330 百万円の内数

災害観測・監視システムの整備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x iv) 災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、総合防災情報システムの機能拡充とその情報通信網である衛星通信ネットワークの機能強化を図る。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災では、未だかつてない広域巨大災害であることに鑑み、政府の情報集約活動に貢献することを目的として、総合防災情報システムの一翼を担う陸域観測技術衛星「だいち」による被災地の緊急観測を実施し、防災関係機関にデータを提供。また、「だいち」に加え、国際的な枠組み(センチネル・アジア、国際災害チャータ)による海外衛星での集中的な観測も実施。これらの衛星による観測データは、地上や航空機では取得困難な広域的な被害状況の把握、災害対応計画の立案等に用いられたところ。特に「だいち」による広域かつ詳細な観測データは、地殻変動の把握、立体視観測による災害状況把握、津波による浸水面積の把握、災害漂流物の把握等に活用された。これらの「だいち」の技術をさらに発展させ、活用していくことにより、災害発生後の迅速な被害把握につながる総合防災情報システムの機能拡充が可能となる。平成 24 年度は、「だいち」の後継機として、レーダセンサを搭載する陸地期観測技術衛星2号(ALOS-2)の早期打ち上げに向けて、その開発を加速。</p> <p>○ 一方、震災により地上通信網が被災し、発災直後の通信途絶による避難・救助等の遅延、被災下でのインターネット接続環境の喪失等が発生。被災地からの要望により、技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」と超高速インターネット衛星「きずな」による岩手県及び宮城県の自治体への衛星通信回線の提供を行い、インターネット接続による住民による安否情報確認、自治体派遣の医療チームや海上保安庁による関係者との情報共有や地図情報確認、IP 電話による情報共有、ハイビジョンテレビ会議による情報共有に活用されたところ。これらの衛星通信技術をさらに発展させ、活用していくことにより、防災関係機関の横断的な情報共有につながる衛星通信ネットワークの機能強化が可能となる。平成 23 年度においては、「きずな」、「きく8号」の実証実験を推進。平成 24 年度においては、「きずな」を用いて、地方自治体や日本医師会等と連携して、大規模災害時を想定した情報共有等の実証実験を実施。また、「きく8号」を用いて、他の研究機関等と連携して、津波ブイからの伝送等の防災に関する実証実験を実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		

- 「だいち」の地球観測技術及びその利用成果を発展させる後継機の開発、研究を行っているところ。平成25年度はALOS-2の早期打ち上げを目指して開発・試験を行う。
- 「きく8号」や「きずな」で実証された衛星通信技術及びその利用成果を発展させる次世代情報通信衛星に関する技術検討を行う。また、「きずな」、「きく8号」を用いた防災に関する実証実験を平成24年度に引き続き実施。

中・長期的(3年程度)取組み

- 災害発生後の迅速な被害把握につながる総合防災情報システムの機能拡充を目指し、「だいち」の後継機として、レーダセンサを搭載するALOS-2については、早期打ち上げを目標とし、打ち上げ後は初期機能確認及び構成検証を経て定常運用に移行。
- 防災関係機関の横断的な情報共有につながる衛星通信ネットワークの機能強化に資する取組として、携帯電話での衛星通信を可能とする技術、被災地に通信能力を集中し、小型・省電力の地上装置により直ちにインターネット接続環境を確保できる技術の開発等により、災害により地上通信網に被害が出た状況でも、安定して災害情報伝達及び連絡を可能とし、必要な場所に早急に地上ネットワークを再構築できるシステムを目指して、次世代情報通信衛星の研究開発を推進。

期待される効果・達成すべき目標

- (ALOS-2)

今後5年以内に、ALOS-2を中核とした衛星による災害監視網の構築に必要な技術開発を実施。達成すべき目標は以下のとおり。

 - ・広域観測:「だいち」では最大350km観測幅→本監視網では最大490km観測幅に向上(ALOS-2)
 - ・観測頻度:「だいち」では最大2日に1回の頻度→本監視網では最大12時間に1回の頻度に向上(ALOS-2)
 - ・データ処理提供時間:「だいち」ではデータ受信から3時間以内→本監視網ではデータ受信から1時間以内に向上

また、防災関係機関等による、船舶、航空機、ヘリコプター、地上観測網と連携し、それぞれのデータを統融合することにより、特に津波災害に対して、早期警戒・予測情報、被災推定情報、被災情報等を迅速かつ的確に把握、提供。あわせて、復興に向けた計画策定(都市計画、農業生産計画等)や再生状況などの情報を広域、迅速かつ的確に把握、提供。
- 水域抽出技術の高度化など、津波災害による被害状況の把握精度の向上、短時間間隔による継続的な状況把握を行う。達成すべき目標は以下のとおり。

【ALOS-2】

 - ・分解能の向上により浸水面積の算出誤差を最大で1/10以下とする。また、1~3m(推定値)以上の長さの災害漂流物の検出を可能とする。
 - ・冠水箇所を明瞭に識別する高感度観測モードも活用する。
 - ・350km(最大490km)の広観測幅で地殻変動を検出する、など。

(次世代情報通信衛星)

次世代情報通信衛星の研究開発により、以下のような成果が期待される。

- 現状の衛星携帯電話は専用端末を配備しておく必要があるが、次世代情報通信衛

星による研究開発により衛星の能力を向上することにより、災害発生時等に被災地等において携帯電話で衛星通信回線を用いて緊急情報(余震情報、津波情報、避難経路等)伝達を可能とする。

- 現状の通信衛星は通信能力を変更できないため、災害発生時でも平時と同じ固定的な通信能力の中で通信を行うことになるが、次世代情報通信衛星による技術開発により特定地域へ通信能力を集中することを可能とすることで、災害発生時の被災地等において安否確認や復興に必要なより多くの情報をタイムリーに提供できるようにする。
- 東日本大震災で多くの地上局が使用不可となったが、これに代替する現状の衛星通信の可搬局は、質量が比較的大きく持ち運びが容易ではない、設置や運用に複数の専門スタッフで対応する必要がある、動作に必要な電力確保に大型の発電機が必要であるなどの課題が残った。次世代情報通信衛星の研究開発により、輸送性・可搬性に優れた、自動車電源(シガーソケット)でも利用可能な小型・簡易・省電力の衛星端末でのブロードバンド通信を実現することで、災害発生時の被災地等において必要な場所に早急に地上ネットワークを再構築できる。

平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

- ・技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-Ⅷ)
平成 25 年度当初予算:118 百万円^{※1}
- ・超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)
平成 25 年度当初予算:662 百万円^{※1}
- ・データ中継衛星(DRTS)の運用と継続確保等
平成 25 年度当初予算:605 百万円^{※1}
- ・陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の研究開発
平成 24 年度補正予算:10,253 百万円
平成 25 年度当初予算:4,364 百万円^{※2}
- ・次世代情報通信衛星の技術検証
平成 25 年度当初予算:50 百万円

※1:独立行政法人宇宙航空研究開発機構の運営費交付金の一部

※2:独立行政法人宇宙航空研究開発機構の地球観測システム研究開発補助金

災害状況の迅速・広範囲な把握に有用な観測衛星		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(x v) 防災・復旧の観点からの地理空間情報の活用や災害時の被害状況の把握等について衛星システムの活用を含めて検討する。	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災では、未だかつてない広域巨大災害であることに鑑み、政府の情報集約活動に貢献することを目的として、陸域観測技術衛星「だいち」による被災地の緊急観測を実施し、防災関係機関にデータを提供。また、「だいち」に加え、国際的な枠組み(センチネル・アジア、国際災害チャータ)による海外衛星での集中的な観測も実施。これらの衛星による観測データは、地上や航空機では取得困難な広域的な被害状況の把握、災害対応計画の立案等に用いられた。特に「だいち」による広域かつ詳細な観測データは、地殻変動の把握、立体視観測による災害状況把握、津波による浸水面積の把握、災害漂流物の把握等に活用されたところ。</p> <p>防災・復旧の観点からの災害時の被災状況の把握等のためには、「だいち」の技術をさらに発展させ、活用していくことが必要。</p> <p>平成 24 年度は、「だいち」の後継機として、レーダセンサを搭載する陸域観測技術衛星 2 号(ALOS-2)の早期打上げに向けて、その開発を加速。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 「だいち」の地球観測技術及びその利用成果を発展させる後継機の開発、研究を行っているところ。</p> <p>○ 平成 25 年度は ALOS-2 の早期打上げを目指して開発試験を実施。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○ 防災・復旧の観点からの災害時の被災状況の把握等の実現を目指し、「だいち」の後継機として、レーダセンサを搭載する ALOS-2 については、早期打上げを目標とし、打ち上げ後は初期機能確認及び構成検証を経て定常運用に移行する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 今後5年以内に、ALOS-2 を中核とした衛星による災害監視網の構築に必要な技術開発を行う。達成すべき目標は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観測:「だいち」では最大 350km 観測幅→本監視網では最大 490km 観測幅に向上(ALOS-2) ・観測頻度:「だいち」では最大2日に1回の頻度→本監視網では最大 12 時間に1回の頻度に向上(ALOS-2) ・データ処理提供時間:「だいち」ではデータ受信から3時間以内→本監視網ではデータ受信から1時間以内に向上 <p>また、防災関係機関等による、船舶、航空機、ヘリコプター、地上観測網と連携し、</p>		

それぞれのデータを統融合することにより、特に津波災害に対して、早期警戒・予測情報、被災推定情報、被災情報等を迅速かつ的確に把握、提供する。あわせて、復興に向けた計画策定(都市計画、農業生産計画等)や再生状況などの情報を広域、迅速かつ的確に把握、提供する。

- 水域抽出技術の高度化など、津波災害による被害状況の把握精度の向上、短時間間隔による継続的な状況把握を行う。達成すべき目標は以下のとおり。

【ALOS-2】

- ・分解能の向上により浸水面積の算出誤差を最大で 1/10 以下とする。また、1~3m (推定値)以上の長さの災害漂流物の検出を可能とする。
- ・冠水箇所を明瞭に識別する高感度観測モードも活用する。
- ・350km(最大 490km)の広観測幅で地殻変動を検出する、など。

平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

- ・陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の研究開発^{※1}
平成 24 年度補正予算:10,253 百万円
平成 25 年度当初予算:4,364 百万円
- ・データ中継衛星(DRTS)の運用と継続確保等^{※2}
平成 25 年度当初予算:605 百万円

※1:独立行政法人宇宙航空研究開発機構の地球観測システム研究開発補助金

※2:独立行政法人宇宙航空研究開発機構の運営費交付金の一部

医療施設の耐震化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(xi)大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。(以下略)	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>医療施設の耐震化については、災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関を対象として、平成21年度第1次補正予算で、都道府県に医療施設耐震化臨時特例基金を設置し、さらに、平成22年度予備費、平成23年度第3次補正予算、平成24年度予備費及び補正予算により積み増しを行った。</p> <p>※1 平成23年度第3次補正予算及び平成24年度予備費については、災害拠点病院、救命救急センターが対象。</p> <p>※2 平成24年度補正予算は、二次救急医療機関のうち、耐震性の低い施設が対象。</p> <p>また、「災害医療等のあり方に関する検討会」での議論を踏まえ、災害拠点病院の指定要件の見直し、日本DMAT活動要領の見直し、医療計画策定に向けた指針の見直しなどを行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
平成25年度において、医療提供体制施設整備交付金等を活用して、災害拠点病院等の耐震化の促進を図る。		
中・長期的(3年程度)取組み		
医療施設耐震化臨時特例基金の活用により、災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう災害拠点病院等の耐震化の支援を行う。		
期待される効果・達成すべき目標		
平成24年度までに交付した基金による耐震化整備終了時には、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は約9割となる予定であり、今後もさらなる耐震化率の向上を目指す。		
平成25年度予算における予算措置状況		
平成25年度予算において、医療提供体制施設整備交付金を計上		

水道の耐震化及び広域化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(xi)上下水道の耐震化及び複数の水道施設の連結等による広域化を推進する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>これまでに総数で 257 万戸が復旧し、津波により家屋等が流出した地域等を除いた断水被害については全て復旧している。現在は 3 県で少なくとも 4.5 万戸で断水被害が生じている状況。</p> <p>水道施設の災害復旧に係る財政支援措置として、平成 23 年度第 1 次補正予算において 160 億円、第 3 次補正予算において 303 億円、平成 24 年度予算において 200 億円を計上。なお、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」により、補助率を 80/100～90/100 まで嵩上げするとともに(通常の補助率は 1/2)、対象施設(給水装置の一部)や対象経費(漏水調査費)の追加を実施。</p> <p>また、東日本大震災の教訓を踏まえ、水道の耐震化を推進するため、平成 24 年度予算に 176 億円を計上。</p> <p>さらに、有識者、関係水道事業者、関係団体等で構成する「東日本大震災水道復興支援連絡協議会」を設置し、宮城県や岩手県において津波により壊滅的な被害を受けた地域における水道の復旧・復興のため、意見交換や技術的助言を行うなどの支援を行っている。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>平成 25 年度の予算案において、水道施設の災害復旧に対する支援として 85 億円を計上しており、引き続き水道施設の復旧・復興に対する財政的支援や技術的助言などを行うとともに、水道施設の耐震化・老朽化対策等を推進するため 344 億円を計上している。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>引き続き復旧・復興に向けた財政的支援、技術的助言を行うとともに、水道の耐震化・老朽化対策等を推進する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>津波により家屋等が流出した地域等において、地域のまちづくり計画を踏まえて、長期的に安定した給水が可能な水道の復興計画が策定され、一刻も早い復興がなされること。</p> <p>基幹施設の耐震化が進み、全国的に災害に強い水道が実現すること。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<p>【平成 24 年度補正予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設整備費補助 300 億円【一般会計】 <p>【平成 25 年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設整備費補助 344 億円【一般会計】 ・水道施設災害復旧事業費補助 85 億円【復興特会】 		

試験研究機関における防災対策の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(4)	
項	⑤	作成年月
目	(xi) 学校・試験研究機関の耐震化などの防災対策の推進や危機管理機能のバックアップを図る。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
当面(今年度中)の取組み		
<p>試験研究機関において、災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備(毒性試験に必要なバリアシステム機能の強化)を行う。</p> <p>※平成23年度第3次補正予算において、国の施設等について耐震化整備等を図るための予算を計上し、必要な体制整備を実施した。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
期待される効果・達成すべき目標		
国家危機管理対策上必要な体制整備を行う。		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		

飼料の安定供給対策の推進			
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名
章	5 復興施策		農林水産省
節	(3)	(4)	
項	③	⑤	作成年月
目	(vi)	(xii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害発生時等にも畜産農家に飼料を安定的に供給できる水準の飼料用穀物の備蓄数量を確保。 ○ 災害時にも飼料の安定供給を確保するための対策(例:配合飼料の保管体制、緊急時の相互融通体制の構築、災害対応の強化等)のあり方について、事業継続計画の策定状況等も含め、主要飼料メーカー等と意見交換。 ○ 飼料メーカーに対して、事業継続計画の策定状況を含む取組内容に関する調査を実施。この結果を基に、飼料関係団体に飼料の安定供給体制の確保に向けた更なる取組を促す通知を発出(平成 24 年 7 月 18 日)。 			
当面(今年度中)の取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害発生時等にも畜産農家に飼料を安定的に供給できるよう、国による飼料穀物の備蓄数量を 35 万トンから 60 万トンに引上げ。 ○ 飼料メーカーへ発出した通知を踏まえ、飼料の安定供給体制の確保に向けた取組の状況についてフォローアップを行う。 			
中・長期的(3 年程度)取組み			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害発生時等にも畜産農家に飼料を安定的に供給できる水準の飼料用穀物の備蓄数量を引き続き確保。 ○ 生産者団体や飼料メーカー等に対し、飼料の安定供給体制を強化するための民間レベルでの取組みについて計画的な実施を促す。 			
期待される効果・達成すべき目標			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 上記の取組みを通じ、飼料原料の供給が途絶するような災害等の有事にあっても、生き物である家畜の命を繋ぐことで、畜産業の存立基盤や消費者に対する畜産物の安定供給を確保する。 			
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・飼料穀物備蓄対策事業 1,615 百万円(平成 25 年度当初予算) 7,153 百万円(平成 24 年度補正予算) 			

災害を想定したサプライチェーン対策				
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所			府省名	
章	5 復興施策			農林水産省
節	(4)	(3)		
項	(5)	(9)		作成年月
目	(x ii)	(ii)		平成 25 年 4 月
これまでの取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大震災等の災害発生時にも食料供給に不安が生じないよう、BCP の策定を継続して推進。 ○ 食品産業事業者間の連携を促進するための指針の作成等。 ○ 東北地域で災害時においても円滑な食料供給を可能とする災害時にも機能する物流拠点を構築するため、被災地以外の関係者も含めた協議会の開催に対する支援を実施。 (23 年度:協議会を2回開催) ○ 被災地に対する他地域からのバックアップ体制のあり方等、災害時にも機能する食品のサプライチェーンの構築に向けた検討に対する支援を実施。 (24 年度:協議会を4回開催、意見交換会を1回開催) ○ 食品関連事業者等の共同・連携による、被災地(岩手県、宮城県、福島県)における物流拠点の新設・増改築を支援。 				
当面(今年度中)の取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品産業事業者間の緊急時における取り決めや協定を確実にするための訓練や演習のマニュアルの作成等。 ○ 上記マニュアルも踏まえつつ、首都直下地震及び南海トラフ地震の発災時においても円滑な食料供給が可能となるよう、食品産業事業者等の連携・協力体制の構築やそのための覚書や協定等の締結を推進するとともに、これらに基づく実証を実施。 				
中・長期的(3 年程度)取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時にも機能する食品のサプライチェーンの構築の実証・普及。 ○ 食品産業事業者が主体的に緊急事態に取り組むための環境づくりを検討。 				
期待される効果・達成すべき目標				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 26 年度に流通量の 2 割にあたる事業者で演習を実施。 ○ 災害時にも円滑な食品のサプライチェーンを維持するための食品産業事業者間の覚書や協定等の締結数の増加。 				
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い食品サプライチェーン構築事業(25 年度:34 百万円) ・緊急時における食料の安定供給対策事業(25 年度:17 百万円) 				

被災農地等の復旧その他経営再開までの支援等				
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所				府省名
章	5 復興施策			農林水産省
節	(3)	(3)	(4)	
項	③	③	⑤	作成年月
目	(i)	(ii)	(xviii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み				
<p>① 地域共同で農地・農業用水等の資源の保全管理や水路等施設の長寿命化のための活動を行う集落を支援するとともに、農地・水保全管理支払復旧活動支援交付金(3次補正予算)において、被災した農地周りの水路の補修等を行う集落を支援。</p> <p>平成 24 年度は、活動組織の地域共同による保全管理活動を支援するとともに、8地域協議会に対して復旧活動支援交付金による活動を支援。</p> <p>② 被災した農地・農業用施設に係る償還中の土地改良事業負担金について、最大3年間、利子を助成(平成 25 年3月末現在、108 地区に利子助成を実施)。</p> <p>③ 都道府県、市町村、農林水産業関係団体等の協力の下、農山漁村における農林水産業関係の雇用、農地や住まい等に関する受入情報を被災農家等へ提供(平成 25 年3月末現在、住居約 2,000 戸、雇用約 700 人、農地約 28 市町村 350ha 分の受入情報を提供)するとともに、他の地域へ移転を希望する被災農家等と受入れ可能な農山漁村とのマッチングを支援(平成 25 年3月末現在、住居 55 戸 154 名、雇用 20 農業生産法人等 30 名、農地等約 25.3ha 分の移転を支援)。</p> <p>④ 避難先等で耕作放棄地を活用し営農活動の再開に取り組む被災農家等への支援を 43 地区(85 人)において実施するとともに、その他の地区においても事業着手に向け調整中(平成 25 年3月末現在)。</p> <p>⑤ 被災により経常賦課金の徴収が困難となっている土地改良区に対し、業務運営の維持に必要な資金借入れの無利子化や業務書類・機器等の復旧に対する支援を実施(24 年度は、57 土地改良区に対して支援)。</p>				
当面(今年度中)の取組み				
<p>① 平成 25 年度は引き続き地域共同による保全管理活動を支援するとともに、各地域協議会において集落からの申請に基づき、順次復旧活動支援交付金を交付。</p> <p>② 引き続き、土地改良事業負担金の利子を助成。</p> <p>③ 引き続き、被災農家等を受入れ可能な農山漁村の雇用、農地、住まい等に関する情報を提供し、被災農家等の意向を踏まえた円滑な移転を支援。</p> <p>④ 引き続き、耕作放棄地を活用し営農活動の再開に取り組む被災農家等への支援を実施。</p> <p>⑤ 引き続き、被災した土地改良区に対する支援を実施。</p>				
中・長期的(3 年程度)取組み				
○ 引き続き、地域の実情に応じ、支援を検討。				
期待される効果・達成すべき目標				
○ 被災した農地周りの水路等の補修にきめ細やかに対応して早期復旧を図るとともに、集落を支える広域的な保全管理体制を整備しつつ、農業用施設を長寿命化。				
○ 被災地から移転した被災農家等の営農継続及び被災地における営農再開までの切れ				

目のない支援。

- 土地改良区の機能回復及び自立的な業務運営の確保。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

- ・農地・水保全管理支払交付金 746 百万円【復興特会】
- ・農家負担金軽減支援対策事業 39 百万円【復興特会】
- ・農山漁村被災者受入円滑化支援事業 18 百万円【復興特会】
- ・被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 623 百万円【復興特会】
- ・被災土地改良区復興支援事業 83 百万円【復興特会】

防衛装備品		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vi) 災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶等のあり方等について調査を行う。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、ロシアについて、①防衛装備品の運営・管理②防衛装備品及び民間転用品の輸出管理・輸出振興の制度や仕組み③民間転用についての制度や仕組みについての情報収集を行った。平成24年度で事業終了		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
調査結果等を踏まえ、防衛省機の民間転用について、必要に応じてさらなる検討を進めることとする。加えて、高度な技術を持つ防衛産業の技術基盤が維持・強化されることによる他産業への技術波及を生じさせ、多種多様な産業の国際競争力の強化に大きく寄与させる。		
期待される効果・達成すべき目標		
民間転用機の市場投入数: 1機種(平成25年度まで)		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		

災害時の高頻度観測に有効な小型衛星システム		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国作り	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(XV)防災・復旧の観点からの地理空間情報の活用や災害時の被害状況の把握等について衛星システムの活用を含めて検討する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>災害発生時には被災地の状況把握に、また平時ではハザードマップの作成等に大きく貢献する、小型光学衛星に搭載するミッション機器及び、搭載ソフトウェアについて開発を実施するとともに、被災地の近くで小型衛星を追跡・管制し、衛星画像を直接受信するための地上システムの開発を実施。（「小型化等による先進的宇宙システムの研究開発」：平成23年度当初予算2.4億円、平成22年度補正予算24.3億円、平成23年度4次補正予算24.4億円）（「可搬統合型小型地上システムの研究開発」：平成22年度補正予算22.8億円、平成23年度4次補正予算12.7億円）</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>衛星システム総合試験の実施、衛星画像データ保全機能の確認を実施し、平成 25 年度中に小型光学衛星を打ち上げる予定。 また、小型衛星から得られる衛星画像を災害対策に活用するため、短時間での画像処理・解析を可能とする地上システムの開発を実施する予定。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>平成 25 年度中に打上げ予定の小型光学衛星を、我が国の防災監視に役立てるとともに、各地方自治体や防災関係府省との連携を図り、自然災害発生時には、衛星画像を入手後、被災地の対策本部や関係省庁へ衛星画像が迅速に提供されるネットワークを構築する。 また、ASEAN 諸国等への海外展開を図るとともに、他国との衛星の連携運用により観測頻度を向上させる。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>地球観測衛星はこれまで大型衛星であって、多額の開発・製造費、長期の開発期間が必要であったが、我が国の強みである民生部品・技術を衛星に転用するための耐宇宙環境技術及び衛星の小型化技術を開発することにより、大型衛星に劣らない性能を有する小型衛星を実現する。安価で短納期である小型衛星により複数機導入が可能となれば、小型衛星2機を連携して運用することにより、2日に1回の地上の観測が可能となる。従って災害発生時より 48 時間以内には各地方自治体に対して被災状況に関する情報提供が可能となるため、被災地における救助活動や復旧活動を迅速に、かつ効率的に実施できる。</p>		

さらにこれまで衛星を保有することができなかった新興国にも本システムのインフラ輸出が可能となれば、新興国の防災システムの構築にも貢献するとともに、他国の衛星とネットワーク化することにより、撮像機会が飛躍的に向上し、衛星8機をネットワーク化した場合、上述の48時間が12時間以内となり、我が国にとっても大きなメリットとなる。

平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

- ・小型化等による先進的宇宙システムの研究開発 26.8 億円【平成 23 年度当初予算及び 4 次補正の繰越】
- ・可搬統合型小型地上システムの研究開発 12.7 億円【平成 23 年度 4 次補正の繰越】

津波警報をはじめとした防災情報の適時・適切な提供		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 巨大地震のより正確なマグニチュードの推定や住民の避難につながるよう情報文を分かりやすく改善する等した津波警報の運用を開始。 ○ 被災したアメダスや地震・津波観測点等の復旧に加え、防災情報の強化を図るため、臨時観測点の設置等の他、被災地域の気象レーダーのドップラー化やウィンドプロファイラの新規整備を実施。 ○ 東日本大震災の復旧・復興活動に有効に利用いただくため、被災地域の気象情報等をまとめた情報のホームページや防災担当者向け携帯メール等による提供を開始。 ○ 災害発生時においても気象監視や防災気象情報の提供を確実に継続するため、気象官署や観測点の非常用電源や通信機能等を強化。 ○ 津波警報をはじめとする防災情報の強化に必要となる、地震・津波、台風集中豪雨等の観測網の新規整備や強化(広帯域強震計、海底津波計、気象ドップラーレーダー、火山観測施設等)。 		
当面(今年度中)の取組み		
○ これまでの取組みの成果を取り入れ、地震・津波、気象状況等を 24 時間体制で監視するとともに、津波警報をはじめとした防災気象情報の適時・的確な提供を実施する。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ 引き続き、地震・津波、気象状況等を 24 時間体制で監視し、津波警報をはじめとした防災気象情報の適時・的確な提供を実施していく。		
期待される効果・達成すべき目標		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		

災害に強い国土構造への再構築		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iv)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○日本全体の災害対応について再点検を行い、将来起こりうる大災害に備えるため、東日本大震災から得られる教訓を踏まえ、広域的な国土政策の観点から、災害に強い国土・地域づくりの基本的方向性を示していくことが喫緊の課題である。</p> <p>○このような重要課題の検討を目的に、平成23年6月に国土審議会政策部会防災国土づくり委員会が設置され、災害に強い国土への再構築を図るという課題について調査審議をいただき、平成23年7月に「災害に強い国土づくりへの提言」(以下「本提言」)がとりまとめられた。</p> <p>○本提言では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要であるとされている。</p> <p>(災害に強い国土構造への再構築に関する検討)</p> <p>○災害に強いしなやかな国土の形成に向けて、東京圏の中核機能のバックアップ、広域交通基盤の被災時の代替性・多重性の確保による災害時の緊急輸送における対応、長期的な災害リスク増大に対応した国土利用方策、安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成等に関する検討を実施した。</p> <p>○特に、東京圏の中核機能のバックアップに関しては、平成23年12月より、「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会」を設置し、基礎的な論点とその考え方等を内容とするとりまとめを行った(平成24年4月5日)。</p> <p>(東北圏広域地方計画の見直し)</p> <p>○本提言を踏まえ、東北圏広域地方計画の見直しに向け、現行計画の検証・点検を実施した。検証・点検に当たっては、被災・復旧状況等の情報をデータベース化するとともに、震災を通して得られた教訓・課題及び被災地域における復興計画や地域コミュニティの再生に向けた課題等を整理・分析する等、持続可能で災害に強い圏域づくりに向けた調査を実施した。</p> <p>(広域地方計画の総点検)</p> <p>○本提言を踏まえ、広域地方計画に位置付けられている現在の防災関連プロジェクトが今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうか等を検証し、関連するプロジェクトの強化・見直しのための検討を行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>(東北圏広域地方計画の見直し・推進)</p> <p>○上記「これまでの取組み」を踏まえ、東北圏全体の復興と発展に向け、東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトの推進等により、持続可能で災害に強い圏域</p>		

づくりの取組みを進める。

(広域地方計画の総点検を踏まえた取組み)

○総点検により明らかとなった新たな課題に対する取組みを既存の防災等関連プロジェクトの一環として実施し、災害に強い圏域づくりの取組みを進める。

(条件不利地域における地域防災力の向上)

○既存公共施設を再編し、廃校舎等を災害時には避難施設となりうる地域の拠点施設へ改修する取組みを支援する。

中・長期的(3年程度)取組み

(東北圏広域地方計画の推進)

○東北圏全体の復興と発展に向け、東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトの推進等により、持続可能で災害に強い圏域づくりの取組みを進める。

(広域地方計画の総点検を踏まえた取組み)

○引き続き上記の取組みを防災等関連プロジェクトの一環として推進し、災害に強い圏域づくりの取組みを進める。

(条件不利地域における地域防災力の向上)

○大規模災害時に孤立化しやすい条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪地域)の集落において、既存公共施設を再編し、廃校舎等を避難施設となりうる防災機能を有する地域の拠点施設へ改修する等の具体的な取組みを支援する。

期待される効果・達成すべき目標

○以上の取組みを行うことによって、巨大災害が生じた場合にあっては、国土やそれを構成する地域が総体として対応し、互いに支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保した災害に強いしなやかなシステムを持つ国土の形成を図ることが期待される。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

(復興に向けた東北圏広域地方計画推進)

・復興に向けた東北圏広域地方計画推進 25 百万円

(広域地方計画の総点検を踏まえた取組み)

国土形成推進調査費 64 百万円

(条件不利地域における地域防災力の向上)

・集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金) 290 百万円

小笠原諸島における津波対策		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iv)(xi)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原諸島父島の二見港は、本土との交通拠点として、また、周辺海域における船舶の避難、休息、補給基地としての役割を担っている。 ・防波堤は、泊地の静穏度を確保する役割があるが、コンクリート等の老朽化が著しく、防波堤の機能を欠く恐れがある。このため、防波堤の改良を行う必要があり、継続的に行ってきたところ。 ・二見漁港は、第4種漁港として他県船の避難・休憩・前進基地としての役割のほか、地元漁業者の生活安定に大きく寄与している。そのため、東南海・南海地震の発生に伴う津波の影響による既設防波堤の被災を未然に防ぎ、漁港施設の機能確保を図るため、既設防波堤の改良(補強)を実施してきたところ。 ・父島浄水場は、昭和45年に建設され、経年による施設の老朽化及び、平成15年12月に東南海・南海地震防災対策推進地域の指定により、浸水予測図が作成され、その中で、父島浄水場は浸水地域になっている。今後災害発生時には、村民の生命に影響することが予想されることから、浄水場の移転が緊急的に必要である。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・二見港、二見漁港については、前年度に引き続き、防波堤改良及び新設を実施する。 ・父島浄水場については、I期工事を行う。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ・二見漁港、父島浄水場の整備を引き続き進める。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>・今回の東日本大震災では、父島において最大1.8mの津波を観測し、車両が水没する被害が発生したところであり、大規模地震の発生に伴う津波の影響による被災を未然に防ぐためには、防波堤の改良等の整備を早急にすすめなければならない。防波堤の改良、父島浄水場の高台移転を進めることにより、大規模地震が発生した場合の津波の影響による被災を未然に防ぐことができるものであり、成果目標(アウトカム)としては、平成 25 年度に小笠原村総人口 2,500 人(2,397 人(平成 23 年度))としている。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
-		

大規模地震、津波等による離島の孤立化回避対策(衛星携帯電話等の整備)		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v)	平成25年4月
これまでの取組み		
<p>・離島地域自らの創意工夫による自立的発展の促進のため市町村が交流事業を実施する上で、島の定住人口以上にも及ぶ観光客も含めた島内の人々の安全確保、減災への対応を図るため、平成23年度第三次補正予算において、大規模地震、津波等により孤立化する可能性のある離島における災害時の救急、救助の連絡、情報収集等に要する既存地上系統通信システムを補完する衛星携帯電話及び非常用電源設備を地方自治体の要望を踏まえ整備した。</p> <p>・具体的には、離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域の有人離島のうち、31島対象に実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
—		
中・長期的(3年程度)取組み		
—		
期待される効果・達成すべき目標		
—		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
—		

住宅・建築物の省エネ化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進 ⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(②)(i)(ii) (⑤)(v)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 23 年度当初予算において、住宅・建築物における省CO2対策・長寿命化を推進するため、住宅・建築物の省CO2の実現性や住宅の長寿命化に資するリーディングプロジェクト等の提案に対する補助を全国で実施。 ○ 平成 23 年度第 3 次補正予算において、東日本大震災の被災地における住宅・建築物のゼロ・エネルギー化等の取組みに対する補助を実施。 ○ 平成 24 年度当初予算において、住宅・建築物における省CO2対策・長寿命化を推進するため、住宅・建築物の省CO2の実現性や住宅の長寿命化に資するリーディングプロジェクト等の提案に対する補助を全国で実施。 ○ さらに、平成 24 年度補正予算において、民間等が行う省エネ改修等に対する補助を全国で実施。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みや、先導的な省CO2技術を導入する住宅・建築物のリーディングプロジェクト、省エネ性能の向上に資する建築物リフォーム等に対する支援を実施する。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、住宅・建築物の省エネ化を推進する。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11 基準)達成率 55%(平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月までの数値)→100%(平成 32 年度) 		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅・建築物省エネ改修等緊急推進事業 50 億円(平成 24 年度補正) ○ 環境・ストック活用推進事業 171.4 億円(平成 25 年度予算) 		

住宅の省エネ化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 住宅エコポイントは、平成 21 年度第 2 次補正予算で創設され、平成 22 年 3 月 8 日より申請受付を開始。</p> <p>○ 平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費において、制度の 1 年延長（平成 23 年 12 月末まで）を措置。</p> <p>○ 平成 22 年度補正予算において、エコリフォーム等に併せて設置する住宅設備（太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽）へのポイント発行対象の拡充を措置。</p> <p>○ なお、当初の想定を大きく上回る活用が図られたことから、工事の着工・着手の期限（平成 23 年 12 月末）を平成 23 年 7 月末に前倒し。</p> <p>○ 平成 23 年度第 3 次補正予算において、住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図るため、復興支援・住宅エコポイントとして再開。</p> <p>○ 再開にあたっては従来の制度を変更し、被災地活性化のための措置を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地のポイントをその他地域の倍にする。 ・発行されるポイントの半分以上を被災地の特産品・被災地への義援金など被災地支援商品に交換する。 <p>○ ポイント発行の対象となる工事の着工・着手の期限は、平成 24 年 10 月末で終了。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
-		
中・長期的(3 年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
東日本大震災からの復興、被災地の経済活性化及び住宅の省エネ化の推進を図る。		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
-		

住宅・建築物の耐震化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(v)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震診断・耐震改修に係る助成や税制、融資による住宅・建築物の耐震改修の促進 ○ 復興支援・住宅エコポイントによる耐震改修支援 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震診断・耐震改修に係る助成や税制、融資による住宅・建築物の耐震改修の促進 ○ 平成 25 年通常国会に不特定多数の者が利用する大規模建築物等について耐震診断を義務付けること等を内容とする耐震改修促進法の改正案を提出するとともに、平成 25 年度予算案において、耐震診断の義務付け対象となる建築物に対して、通常の助成制度に加え、国が重点的・緊急的に支援する仕組みを創設。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震診断・耐震改修に係る助成や税制、融資による住宅・建築物の耐震改修の促進 ○ 改正法及び支援策による耐震改修の促進 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅・建築物の耐震化が促進される。 ○ 住宅の耐震化率 90%(平成 27 年)、95%(平成 32 年) ○ 多数の者が利用する一定の建築物の耐震化率 90%(平成 27 年) 		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断・耐震改修に係る助成 <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金(通常) 9,031 億円の内数(平成 25 年度予算) ・防災・安全交付金 5,498 億円の内数(平成 24 年度補正) 1兆 459 億円の内数(平成 25 年度予算) ・耐震対策緊急促進事業 100 億円(平成 25 年度予算案) 		

海上における災害対応体制の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v),(vi)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> 海上保安庁においては、東日本大震災直後から、全国から巡視船艇・航空機等を被災地に派遣し、捜索救助、火災消火、被災者への物資輸送、現場支援等の災害対応を実施してきた。また、東日本大震災により被災した巡視船艇・航空機、庁舎等の復旧作業を行った。 東日本大震災を踏まえ、海上保安庁における防災体制を強化しており、平成 25 年度予算においては、災害対応能力を強化した巡視船の整備(過年度国庫債務負担行為の歳出化のみ)、航路標識の復旧等にかかる経費を措置した。さらに、地域と連携した防災体制の整備に必要な組織・定員、および津波防災対策のための調査・情報提供体制の強化のために必要な組織を措置した。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> 災害対応能力を強化した巡視船の整備、航路標識の復旧等を推進し、海上保安庁の防災体制を充実強化するほか、地方自治体、関係機関との連携強化を図る。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> 災害対応能力を強化した巡視船の整備、航路標識の復旧等を推進し、海上保安庁の防災体制を充実強化するほか、地方自治体、関係機関との連携強化を図る。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> 今後、発生すると予想されている東海・東南海・南海地震、首都直下地震等の大規模災害に対して、迅速かつ的確に災害対応が行われること。 		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> 巡視船の整備 2,626 百万円【復興特会】(過年度国庫債務負担行為の歳出化のみ) 航空機の復旧 1,573 百万円【復興特会(復興庁一括計上)】 航路標識災害復旧 753 百万円【復興特会(復興庁一括計上)】 		

官庁施設の耐震化をはじめとする防災機能の強化		府省名
章	5 復興施策	国土交通省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(xi)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
・平成 24 年度は、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施した。		
当面(今年度中)の取組み		
・東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
-		
期待される効果・達成すべき目標		
・東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧により、来訪者等の安全と災害応急対策活動に必要な機能の確保を行う。		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
・東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（石巻港湾合同庁舎）714 百万円【復興特会】		

災害に強い廃棄物処理システムの構築		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	環境省
節	(4)	
項	⑤	作成年月
目	(xiii)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p><震災廃棄物対策指針等の作成></p> <p>災害廃棄物対策については、平成10年10月に「震災廃棄物対策指針」を策定し、震災廃棄物の処理に係る防災体制の整備を各地方自治体に要請してきたところ。また、平成17年6月には「水害廃棄物対策指針」を策定し、水害廃棄物を含めて、災害廃棄物の処理に係る防災体制の整備を重ねて要請した。</p> <p>毎年度実施する、全国都道府県環境担当部局長会議等においても、同様の要請を実施してきたところ。</p> <p>政府の防災対策に関する基本的な計画である、防災基本計画が平成23年12月に改定され「津波災害対策編」の追加や「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定し、その想定結果に基づき対策を推進する」ことなどが盛り込まれたところ。</p> <p>平成10年10月に策定した「震災廃棄物対策指針」について、東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するに当たっての課題を整理した上で、平成25年度中を目途に改定作業中であり、平成25年3月11日には、平成24年度の検討成果を踏まえた暫定版を自治体に周知した。</p>		
<p><廃棄物処理施設整備計画の策定></p> <p>平成19年度に閣議決定した「廃棄物処理施設整備計画」に基づき、平成24年度まで廃棄物処理施設の災害対策等に取り組んできた。</p> <p>平成25年5月現在、平成29年度までを計画期間とする次期「廃棄物処理施設整備計画」の策定作業を進めており、その中で、以下の内容について追加して記載する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策の強化として、一定程度の余裕を持った焼却施設や最終処分場の能力を維持すること ・地域の防災拠点として、特に廃棄物焼却施設については電力供給や熱供給等の役割も果たすこと ・公共の廃棄物処理施設を、災害廃棄物を円滑に処理するための拠点と捉え直し、民間事業者も含め、平素より廃棄物処理の広域的な連携体制を築いておくこと 		
<p><浄化槽の整備を進めるなど、災害に強い廃棄物処理体制を構築></p> <p>平成16年度の「三位一体改革」により、従来の補助金制度を廃止し、平成17年度より新たに「循環型社会形成推進交付金」を創設。</p> <p>市町村が、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進</p>		

するため、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を計画（循環型社会形成推進地域計画）。計画に位置付けられた施設整備に対し交付金を交付。

平成23年度3次補正予算において、既に整備計画のある廃棄物処理施設のうち、東日本大震災に起因する災害廃棄物の広域的処理にも活用が可能な施設の緊急整備を行うとともに、東日本大震災復興交付金（現復興庁計上）により被災地域の復興のための浄化槽整備を支援。

当面(今年度中)の取組み

<震災廃棄物対策指針等の作成>

東日本大震災における災害廃棄物処理の状況・課題の整理等を行うとともに震災廃棄物対策指針を見直しにあたり、盛り込むべき項目の追加・修正等に関する検討を行う。

平成25年度は、震災廃棄物対策指針の改定を予定しており、津波対策について追加し、支援側も対象として、自治体にとって実用性の高い指針を完成させる予定である。また、災害廃棄物の処理現場で役立つ技術的な情報や参考データ等について、重点的に取りまとめる予定である。

<廃棄物処理施設整備計画の策定>

平成25年度中に、平成29年度までを計画期間とする次期「廃棄物処理施設整備計画」の閣議決定を行う予定である。

<浄化槽の整備を進めるなど、災害に強い廃棄物処理体制を構築>

平成25年度は、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、広域処理による災害廃棄物の処理や被災地における一般廃棄物処理施設の処理能力増強、及び生活排水の早期回復に対する重点的な財政措置による廃棄物処理施設・浄化槽の整備の支援を実施する。

中・長期的(3年程度)取組み

<震災廃棄物対策指針等の作成>

平成24年度及び平成25年度において、震災廃棄物対策指針を見直し、各地方自治体に対して新たな指針を提示し、各都市における震災廃棄物対策計画等の見直しを要請するとともに、その見直し状況を調査する。

<廃棄物処理施設整備計画の策定>

新たに策定する「廃棄物処理施設整備計画」に基づき、「これまでの取組み」で記載した点を踏まえた廃棄物処理施設における災害対策の強化等に取り組む。

<浄化槽の整備を進めるなど、災害に強い廃棄物処理体制を構築>

平成26年度においても、引き続き災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、広域処理による災害廃棄物の処理や被災地における一般廃棄物処理施設の処理能力増強、及び生活排水の早期回復に対する重点的な財政措置による廃棄物処理施設・浄化槽の整備に努めたい。

期待される効果・達成すべき目標

＜震災廃棄物対策指針等の作成＞

平成25年度以降、新たな指針に基づき、全国の各自治体において震災廃棄物対策計画等が見直され、その後速やかに、新たな計画における防災体制が整備される。

＜廃棄物処理施設整備計画の策定＞

新たに策定する「廃棄物処理施設整備計画」に基づき、災害対応も念頭に置いた強靱な一般廃棄物処理システムの確保が図られる。

＜浄化槽の整備を進めるなど、災害に強い廃棄物処理体制を構築＞

国民の安全・安心の確保、循環型社会、低炭素社会の推進、良好な水環境や健全な水循環の確保及び被災地における災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理の推進が図られる。

平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況

- ・(新)平成 24 年度震災廃棄物対策指針の策定 9百万円
- ・平成 25 年度震災廃棄物対策指針の策定 7百万円
- ・循環型社会形成推進交付金 8,421百万円(浄化槽分)
- ・東日本大震災復興交付金(復興庁計上)

災害派遣活動基盤としての自衛隊施設の機能の維持・強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(V)…自衛隊等による長期間、広範囲かつ大規模な避難活動、救援活動や救急・救出救助活動…防災拠点(災害に強い施設)…の整備…	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>自衛隊施設の災害派遣活動基盤としての機能を強化するため、23年度3次補正予算及び24年度予算において、大規模災害等において、自衛隊による救助活動や被災者支援活動等の拠点となる自衛隊施設について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎等の耐震化 ○ 非常用電源施設の整備 ○ 燃料タンクの整備 ○ 即応部隊保持駐屯地倉庫の整備 ○ 駐機場のかさ上げ等の津波対策 ○ 洗濯・乾燥機材等の後方支援用備品の整備 <p>などの施策を計画・実施。</p> <p>24年度においては、これらのうち、一部事業にて整備が完了している。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>23年度3次補正予算、24年度予算及び24年度補正予算で計画した庁舎等の耐震化、非常用電源施設、燃料タンク、即応部隊保持駐屯地倉庫の整備、駐機場のかさ上げ等の津波対策などの早期完成に向け、着実に工事を実施する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>庁舎等の耐震化、非常用電源施設、燃料タンク、即応部隊保持駐屯地倉庫の整備、駐機場のかさ上げ等の津波対策などの早期完成に向け、事業を推進するなど、防災拠点の整備を行う。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>大規模災害時の部隊の初動対処や被災者への生活支援、増援部隊の受け入れ、各駐屯地・基地等の継続的な支援能力などの向上を図り、地域住民の安心・安全を確保する。なお、庁舎等の耐震化、非常用電源施設、燃料タンク、即応部隊保持駐屯地倉庫の整備、駐機場のかさ上げ等の津波対策など、概ね3年間を完成目途として達成すべき目標とする。</p>		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
<p>平成24年度補正予算においては、各種事態への対処拠点となる駐屯地・基地等の整備のため、全国から部隊を集結させる際の活動拠点、活動に従事した隊員のケアや必要な物資等の集積・補給を行う拠点となる全国の駐屯地・基地等の機能を維持・強化するため、庁舎等の耐震化、非常用電源設備の整備及び津波シミュレーション等の津波対策等の経費を計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎等の耐震化 948 百万円【一般会計】 ・ 非常用電源設備の整備 2,360 百万円【一般会計】 ・ 津波対策 2,050 百万円【一般会計】 		

平成25年度予算案においても、災害等対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化のため、引き続き駐屯地・基地等の庁舎等の耐震化の促進及び駐機場のかさ上げ等の津波対策等の経費を計上している。

- ・ 庁舎等の耐震化 24,654 百万円【一般会計】
- ・ 津波対策に係る調査・設計等 135 百万円【一般会計】
- ・ 被災した松島基地の復旧(津波対策) 9,445 百万円【特別会計】

災害派遣等を踏まえた防衛省における医療体制の整備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(v)…防災拠点(災害に強い施設)…の整備… (xi)…医療施設等の防災対策を強化	平成25年 4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度の継続事業として自衛隊病院等で使用する各種医療器材等の整備を実施している。 ○ 自衛隊病院の拠点化・高機能化の一環として自衛隊札幌病院の建替、仙台病院の耐震補修工事を実施してきた。 ○ 部内外の部隊、機関等と連携し、一般臨床医学分野のみならず、各種分野における専門家を育成に取り組んでいる。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き野外手術システム、個人携行救急品等の充実を図り、部隊レベルの医療対応能力の向上を進めている。 ○ 引き続き自衛隊札幌病院の建替を実施する。 ○ 陸上自衛隊衛生学校に整備したシミュレーション施設を利用し、災害医療分野における外傷対応にも応用できる訓練を開始する。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛隊の任務遂行に際して、効率的かつ効果的な衛生活動を実施するため、引き続き自衛隊病院等で使用する各種医療器材等の整備を実施していく。 ○ 引き続き自衛隊札幌病院の建替、飛行場隣接病院の建設用地に係る調整を実施していく。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ これらの施策は、基本的に自衛隊としての防衛力整備上の必要性から整備するものであるが、防災対策の強化・復興施策、災害派遣等への対応といった面においても、国民の安全確保に寄与することが大いに期待される。 		
平成25年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・野外手術システムの整備 154 百万円【一般会計】 ・個人携行救急品の整備 625 百万円【一般会計】 ・自衛隊札幌病院の建替 446 百万円【一般会計】 		

被災地で活躍する自衛隊に対するメンタルケア		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(vi) …後方支援(メンタルケアや託児支援を含む)を含む災害対処能力の向上…	平成25年 5月
これまでの取組み		
<p>○ 防衛省は、災害派遣隊員が心身に受けた影響からの回復を図り、今後の任務に安心して邁進できる環境を整えるため、防衛大臣政務官をチーム長とする「東日本大震災派遣隊員ケア推進チーム」を設置した。</p> <p>○ 災害派遣活動中のメンタルヘルスケアは、平素より各駐屯地等に配置している部内外のカウンセラーや臨床心理士等の活用に加え、メンタルヘルス教育及びカウンセリング態勢等を強化した。具体的には、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上自衛隊では、部隊指揮官等に対するメンタルヘルス教育実施のためメンタルヘルス巡回指導チームを宿営地に派遣するとともに、部隊指導の参考用のハンドブックを配布、また毎日の活動終了後に解除ミーティングを実施 ・ 海上自衛隊及び航空自衛隊では、護衛艦及び各基地に精神科医官及び臨床心理士を派遣 ・ 各自衛隊において、継続的にストレス状態を把握するため、チェックシートを用いたメンタルヘルスチェックを実施 ・ 東北防衛局(仙台市)に、防衛医大からメンタルヘルスケア専門の医師等を派遣 		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 派遣された隊員がPTSD やうつ状態に陥ったり、自殺することを防止するため必要な施策を、総合的・中長期的観点から推進している。具体的には、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中隊長等による面接・生活指導を実施し、隊員の身上把握を実施。 ・ 面接等において、問題がある隊員に対しては、指揮官、カウンセラー、臨床心理士及び医官などが連携し、メンタルヘルスケアに努めている。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 引き続き、上記「当面(今年度中)の取組み」を継続する。</p> <p>○ 心理幹部等による各部隊指揮官に対する、惨事ストレスに関する教育を含むメンタルヘルス教育を実施し、教育を更に充実させる。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 東日本大震災に伴う災害派遣において、隊員が長期間の厳しい任務に従事することにより心身に受けた影響から回復できるようにする。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
<p>・メンタルヘルスケアの充実として、部外カウンセラーの招へい及び部外講師による部内相談員等の育成経費など、177百万円を計上【一般会計】</p>		

隊員に対する緊急登庁支援(児童の一時預かり)態勢の整備		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	※(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vi)…後方支援(メンタルケアや託児支援を含む)を含む災害対処能力の向上…	平成25年 4月
これまでの取組み		
<p>災害派遣等の緊急登庁時において、隊員の子の一時的な預け先を確保するために、自衛隊の駐屯地等で児童を一時的に預かる態勢を整備している。</p> <p>平成24年度までに、陸上自衛隊の101個駐屯地、海上自衛隊の2基地及び航空自衛隊の2基地においてベビーベットや安全マット等の備品を整備した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>前年度に引き続き各自衛隊の駐屯地等において、緊急登庁時に児童の一時預かりを実施するための備品(マット、ベビーベッド等)を逐次整備する。</p> <p>今年度中に陸上自衛隊の10個駐屯地、海上自衛隊17基地及び航空自衛隊の2基地において整備する予定である。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>平成27年度までに、陸上自衛隊全駐屯地(131個駐屯地)及び航空自衛隊の所要の基地において、緊急登庁支援(児童の一時預かり)の態勢を整備(海上自衛隊は今年度をもって整備完了予定)していく予定である。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>災害派遣等の緊急登庁時に隊員の子の預け先を確保することにより、隊員が安心して任務遂行できるとともに、災害派遣隊員の最大化が図られることから、災害対処能力の向上が期待される。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊 10箇所 4百万円【一般会計】 ・海上自衛隊 17箇所 6百万円【一般会計】 ・航空自衛隊 2箇所 1百万円【一般会計】 		

原子力、地震、津波災害への対処能力の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(vi)…原子力、地震、津波災害に対する…自衛隊…の装備や活動等を踏まえ…災害対処能力の向上	平成25年 4月
これまでの取組み		
各種災害対処における情報通信能力や津波災害等に対処する救助能力、災害時の初動対処能力の向上など、被災地での今後の活動に即応し得る能力を充実するための事業等に係る経費を計上した。		
当面(今年度中)の取組み		
24年度補正予算及び25年度予算にて計上した装備品等について、着実な執行を図り、災害対処能力の向上を図る。		
中・長期的(3年程度)取組み		
取得した装備品について、必要な訓練等を行うことにより、災害時における迅速かつ効果的・効率的な対処能力の向上を図る。		
期待される効果・達成すべき目標		
原子力、地震、津波といった災害に際し、迅速かつ効果的に対処するために必要な自衛隊の装備・器材等を充実することによって、国民の安全・安心の確保に万全を期す。		
平成24年度補正予算 及び 平成25年度予算における予算措置状況		
24年度補正予算の事業として、		
○部隊等の通信能力の強化の事業		
・野外通信システムの取得 78,921 百万円【一般会計】		
○輸送・偵察機能や隊員の活動を支える装備品等の更新・近代化		
・多用途ヘリコプター(UH-60JA)[1機]の取得 3,365 百万円【一般会計】		
・輸送ヘリコプター(CH-47JA)[1機]の取得 5,998 百万円【一般会計】		
・掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)[2機]の整備 11,891 百万円【一般会計】		
・救難ヘリコプター(UH-60J)[2機]の整備 6,894 百万円【一般会計】		
25年度予算の事業として、		
○輸送能力の向上のための事業		
・多用途ヘリコプター(UH-60JA)[1機] 4,297 百万円【一般会計】		
・救難飛行艇(US-2)[1機]の整備 12,327 百万円【一般会計】		
○原子力災害等への対処能力の向上のための事業		
・NBC偵察車の取得 1,301 百万円【一般会計】		
・個人用防護装備の取得 1,868 百万円【一般会計】		
・化学防護衣の取得 95 百万円【一般会計】		
※ 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く。		

防災関係部署への退職自衛官等の配置や全国各地域からの隊員の確保を通じた地方公共団体との連携強化による災害対処能力の向上		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤ 今後の災害への備え	作成年月
目	(vi) 防災に専門的知見を有する退職自衛官等の国のスタッフの活用等を通じた地方公共団体との連携の強化	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>多くの自衛官は若年で退職することから、防衛省では退職自衛官の再就職援護施策を幅広く実施してきた。その一環で、自衛隊との連携の強化及び地方公共団体の危機管理能力の向上に繋がる施策として、従来から退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を進めてきたところ、そのような退職自衛官が東日本大震災での各種対応において専門的見地から寄与したことを踏まえ、地方公共団体に対する退職自衛官の再就職援護を更に強化することとした。(なお、平成 24 年 12 月 31 日現在では、各都道府県及び市町村の防災関係部門に勤務する退職自衛官は 253 名であり、平成 22 年度末に比して 69 名の増加となっている。)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>退職自衛官の地方自治体への再就職に関しては、現在、各都道府県については2県を除き採用実績があるが、全国的に見ると、市町村において採用が少ないため、市町村に対する退職自衛官の採用に関する働きかけを強化するほか、地方自治体への雇用促進のための調査・分析及び施策の検討を実施する。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
当面の取り組みを引き続き実施。		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>退職自衛官の防災関係部局への再就職により、災害等発生時における地方公共団体と自衛隊との連携強化及び、平時の防災計画策定への退職自衛官の参画による地方公共団体の災害対処能力の強化が期待される。数値目標については、各地方公共団体のニーズ等も踏まえる必要があり、定量的な目標を示すのは困難であるが、現在都道府県については2県を除き採用の実績があるところ(都道府県レベルでは全国で73名:24年12月31日現在)、各地方自治体のニーズ等を踏まえつつ、引き続き各都道府県への採用及び、全国的に採用の実績が比較的少ない各市町村レベル(131市3区17町3村に180名:24年12月31日現在)に退職自衛官の採用を働きかける。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
なし		

原子力災害に関連する研究等の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(iv)…除染や情報収集等の関連研究・技術開発を実施…	平成25年 4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 23年度3次補正に経費を計上した、CBRN※汚染環境下において、自衛隊が情報収集、がれき処理や警戒監視等各種作業を実施するため、遠隔操縦可能な無人施設作業重機や除染性に優れた防護マスクの研究及びCBRN汚染された人員等の除染に必要な除染能力を向上した装置の開発に着手した。 ○ 24年度予算に経費を計上した、CBRN汚染環境下において、屋内等の狭い空間に進入しての偵察任務で使用する遠隔操縦式の小型偵察無人機の研究やCBRN汚染の脅威に対処するため、有害物質の大気拡散を予測・評価し、汚染発生エリアを推定可能とするシステムについての研究に着手した。 <p>※ CBRN: Chemical、Biological、Radiological、Nuclear(化学、生物、放射線、核)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 23年度3次補正及び24年度予算で計上した研究開発事業は、継続して事業を進めていく計画。 		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各事業について、試作品の設計、製造を進め、納入後、性能確認試験を実施する計画。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 試作した無人施設作業重機は平成27年度までに、小型偵察無人機は平成26年度までに性能を確認する計画。従来の無人施設作業重機にはないCBRN除染容易性が期待できる。また、小型偵察無人機については、屋内といった見通し性が困難な空間における無人操縦能力の向上が期待できる。 ○ 除染能力を向上した装置の開発については、平成26年度までに性能を確認する計画。大規模災害時における人員除染性能、除染性能、排水処理性能、精密器材除染性能等の向上が期待できる。また、除染性に優れた防護マスクの研究については、平成25年度までに性能を確認する計画。防護マスクの除染性の向上が期待できる。 ○ CBRN汚染の拡散予測・発生エリアを推定するシステムの研究については、シミュレーションにとどまらず、風洞試験等を実施し、そのシステムの妥当性について検証を行う予定。発生エリアの予測を行うことで、的確な除染作業等に対応することが期待できる。 		
平成25年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・CBRN汚染の拡散予測・発生エリアを推定するシステムの研究 645 百万円【一般会計】 ・除染能力を向上した装置の開発 446 百万円【一般会計】 		

自衛隊と関係機関との情報共有のための通信の確保		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vi)…警察、消防、海上保安庁、自衛隊は災害時において情報共有等一層の連携の強化…	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 震災時には各省庁等が現地対策本部等において情報共有を行い、連携して救援活動を実施しているところであるが、現場レベルにおいて不測の事態に必要な情報共有を行うための手段として、連絡や情報データ伝送が可能な防災無線機を23年度補正予算にて整備したところ。また、異種無線機との通信が可能な拡張性を有し、野外において、関係機関と現地部隊、現地部隊相互間の通信が可能な広帯域多目的無線機を23年度補正予算、野外通信システムを24年度予算及び24年度補正予算にて整備したところ。</p> <p>○ 海上自衛隊と海上保安庁との通信連携のため、相互に通信可能な無線機を23年度補正予算にて整備したところ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 関係機関との具体的な通信の連携要領については、今後、各種訓練の場を通じて検討を行っていく予定。</p> <p>○ 海上自衛隊と海上保安庁との通信連携のための無線機については、平成25年度以降も順次整備を行っていく予定。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 今後、関係省庁との間で、各種訓練の実績等を踏まえ、必要に応じて通信に関する協定の締結等を検討していく。</p> <p>○ 一方、民間を含め、国全体として連携を強化するための方策について議論する枠組みも別途必要と考える。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 関係機関との通信の確保により、現場間での情報共有が図られ、各種場面における連携強化に資するものであり、より円滑な災害活動が期待される。</p>		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
<p>24年度補正予算の事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野外通信システムの整備 78,921百万円【一般会計】 <p>25年度予算の事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上保安庁とのUHF通信機能の整備 702百万円【一般会計】 		

地方公共団体が策定する防災計画への自衛隊の積極的な参画と防災訓練への参加		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(vii)…国と地方公共団体の連携強化を図るため、自衛隊等…が防災訓練に積極的に参加…地域防災計画の充実を働きかける。	平成25年 4月
これまでの取組み		
<p>各地方公共団体などが開催する防災訓練に積極的に参加し、参加関係機関等との連携強化に努めた。</p> <p>都道府県及び市町村の防災会議の委員として自衛官を配置し、地域防災計画の作成に関する調整を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>今後も引き続き、地方公共団体などと平素から連携を強化し、地方公共団体の策定している防災計画に、自衛隊の災害派遣活動の役割や連絡体制などが適切に記載され、迅速かつ的確に自衛隊が災害派遣を行えるよう積極的に働きかける。</p> <p>また、同様に円滑な災害派遣活動を行うため、地方公共団体や関係機関及び NPO、NGO などの民間組織が一体となった地震、水害などを想定した災害対処のための各種共同訓練に自衛隊が積極的に参加するとともに、より一層、実効性を確保するための関係機関等が連携した訓練に努める。</p> <p>さらに、防災訓練等を通じ、各部隊等が保有する資機材等を使用した救援活動等について、関係機関及び在日米軍と共有を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
同上。		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>地方公共団体の防災計画における自衛隊の役割の明示と救援活動に係る地方公共団体・関係機関等との共同訓練の連携の強化</p> <p>災害時の関係機関の役割分担の構築及び、自衛隊の災害派遣時における円滑な救援活動の実施</p>		
平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		
<p>・原子力災害を含む災害に対応する訓練等 516 百万円【一般会計】</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、自然災害への対応に加え、原子力災害等への対応を強化するため、各種訓練や演習を25年度においても継続して実施。</p>		

地域の人道支援・災害救援分野の後方支援の拠点の設置		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	防衛省
節	(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	
項	⑤今後の災害への備え	作成年月
目	(viii)防災・減災の分野での国際貢献の観点から、我が国を含む、アジア太平洋地域における大規模災害発生時の後方支援の拠点の設置について、必要性、重要性、効率性、既存の体制等を勘案しつつ幅広い角度で検討する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
○ 平成24年度において、アジア太平洋地域における大規模災害発生時の後方支援の拠点について、地理的な優位性を踏まえ、我が国の南西地域に設置することを重点的に検討するため、南西地域を対象として、既存施設の現況等調査を実施		
当面(今年度中)の取組み		
○ 平成25年度以降、上記調査結果を踏まえ検討		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 平成25年度以降、上記調査結果を踏まえ検討		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 人道支援・災害救援のための後方支援の地域的な拠点を日本国内に設けることにより、防災・減災の分野で国際社会にも積極的に貢献		
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況		
—		